

8 監 第 2 9 号

令和8年8月17日

尾張旭市長 柴 田 浩 殿

尾張旭市監査委員 山 田 義 浩

尾張旭市監査委員 芦 原 美佳子

令和7年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和7年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度尾張旭市公営企業会計（水道事業会計、公共下水道事業会計）決算を審査した結果について、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和7年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	準拠した基準	6
第2	審査の種類	6
第3	審査の対象	6
第4	審査の着眼点	6
第5	審査の実施内容	7
第6	審査の結果	7
第7	審査の概要	7
1	決算の総括	7
(1)	決算の状況	7
(2)	決算収支の状況	9
2	財政分析	10
3	一般会計	13
(1)	歳入	13
(2)	歳出	27
4	特別会計	37
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	土地取得特別会計	40
(3)	旭平和墓園事業特別会計	41
(4)	介護保険特別会計	42
(5)	後期高齢者医療特別会計	44
5	財産	46

令和7年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1	準拠した基準	49
2	審査の種類	49
3	審査の対象	49
4	審査の着眼点	49
5	審査の実施内容	49
6	審査の結果	49
7	審査の概要	50
	むすび	51
	決算審査資料	53
資料1	歳入歳出純計決算総括表	53
資料2	実質収支年度比較表	54
資料3	一般会計款別決算年度比較表（歳入）	55
資料4	一般会計款別決算年度比較表（歳出）	56
資料5	市税決算年度比較表	57
資料6	特別会計款別決算年度比較表（歳入）	58
資料7	特別会計款別決算年度比較表（歳出）	59
資料8	各会計収支実績及び資金運用状況	60
資料9	市債の推移	61

令和7年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第1	準拠した基準	6 2
第2	審査の種類	6 2
第3	審査の対象	6 2
第4	審査の着眼点	6 2
第5	審査の実施内容	6 2
第6	審査の結果	6 3
第7	審査の概要	6 4
1	業務の実績	6 4
2	予算の執行状況	6 5
3	経営状況	6 7
4	財政状況	7 1
	むすび	7 3
	決算審査資料	7 5
	資料1 業務実績表	7 5
	資料2 予算決算対照比較表	7 6

資料3	比較損益計算書	7 7
資料4	比較貸借対照表	7 8
資料5	経営分析比率	7 9
資料6	キャッシュ・フロー計算書	8 1

令和7年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	準拠した基準	8 2
第2	審査の種類	8 2
第3	審査の対象	8 2
第4	審査の着眼点	8 2
第5	審査の実施内容	8 2
第6	審査の結果	8 3
第7	審査の概要	8 4
1	業務の実績	8 4
2	予算の執行状況	8 5
3	経営状況	8 7
4	財政状況	9 1
	むすび	9 3
	決算審査資料	9 5
	資料1 業務実績表	9 5
	資料2 予算決算対照比較表	9 6

資料3	比較損益計算書	9 7
資料4	比較貸借対照表	9 8
資料5	経営分析比率	9 9
資料6	キャッシュ・フロー計算書	1 0 1

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を原則として四捨五入していますので、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 3 表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 本文で用いる「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、「皆減」は前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示しています。
- 5 公営企業会計決算審査意見中の全国平均（「令和6年度地方公営企業年鑑」より）は、次のとおりです。
 - (1) 水道事業会計…給水人口5万人以上10万人未満（法適用）の事業体の平均数値
 - (2) 公共下水道事業会計…供用開始区域内人口5万人以上10万人未満（法適用）の事業体の平均数値

令和 7 年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 準拠した基準

尾張旭市監査基準（令和 2 年尾張旭市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 7 年度尾張旭市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度尾張旭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和 7 年度尾張旭市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 4 令和 7 年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和 7 年度尾張旭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 6 令和 7 年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 7 その他関係書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書
 - (4) 証書類

第 4 審査の着眼点

- 1 決算計数に誤りはないか。
- 2 財政運営は健全かつ効率的に行われているか。
- 3 財産管理は適正に行われているか。
- 4 予算執行は法令に適合し、経済的、効率的、効果的に行われているか。
- 5 会計諸帳簿の記載整理は正確かつ遅滞なく行われているか。

第5 審査の実施内容

令和8年6月17日から同年8月17日までの間、市長から提出された上記第3について、証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第6 審査の結果

重要な点において、第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。
なお、一部に留意すべき事項が見られたので、該当箇所に説明を付しました。

第7 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の状況

一般会計と特別会計を合計した全会計規模の令和7年度の歳入歳出決算額は、予算現額54,234,572,046円に対し、歳入は52,378,947,943円、歳出は50,397,650,363円となり、予算現額に対する収入率は96.58%、執行率は92.93%となっています。

なお、会計別の歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(会計別歳入歳出決算)

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
一般会計		37,061,432,046	35,504,143,899	95.80	33,872,841,080	91.40
特別会計		17,173,140,000	16,874,804,044	98.26	16,524,809,283	96.22
内 訳	国民健康保険	7,212,267,000	7,196,047,865	99.78	6,984,072,713	96.84
	土地取得	445,875,000	252,930,469	56.73	252,930,469	56.73
	旭平和墓園事業	69,623,000	63,930,935	91.82	63,930,935	91.82
	介護保険	7,602,135,000	7,529,609,667	99.05	7,401,856,212	97.37
	後期高齢者医療	1,843,240,000	1,832,285,108	99.41	1,822,018,954	98.85
合 計		54,234,572,046	52,378,947,943	96.58	50,397,650,363	92.93

総計決算額は、前年度に比べ歳入は5,166,586,268円(10.94%)増加し、歳出は4,942,782,155円(10.87%)増加しています。

(総計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	52,378,947,943	47,212,361,675	5,166,586,268	10.94
歳 出	50,397,650,363	45,454,868,208	4,942,782,155	10.87
差 引	1,981,297,580	1,757,493,467	223,804,113	12.73

純計決算額は、前年度に比べ歳入は5,127,445,180円(11.40%)増加し、歳出は4,903,641,067円(11.35%)増加しています。

(純計決算)

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	50,100,446,970	44,973,001,790	5,127,445,180	11.40
歳 出	48,119,149,390	43,215,508,323	4,903,641,067	11.35
差 引	1,981,297,580	1,757,493,467	223,804,113	12.73

※ 純計とは、地方公共団体の一般会計と特別会計の間の繰出し、繰入れによる重複額を控除して正味の財政規模を見出すことをいいます。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の合計の形式収支（歳入歳出差引額）は、1,981,297,580円で、前年度に比べ223,804,113円の増となっています。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源385,703,406円を差し引いた実質収支は、1,595,594,174円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、123,514,603円の黒字となっています。

（実質収支・単年度収支）

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	52,378,947,943	47,212,361,675	5,166,586,268	10.94
歳出総額	50,397,650,363	45,454,868,208	4,942,782,155	10.87
歳入歳出差引額	1,981,297,580	1,757,493,467	223,804,113	12.73
翌年度へ繰り越すべき財源	385,703,406	285,413,896	100,289,510	35.14
実質収支	1,595,594,174	1,472,079,571	123,514,603	8.39
単年度収支	123,514,603	308,621,915	△ 185,107,312	—

2 財政分析

普通会計における財政力、財政構造等の状況は、次のとおりです。

なお、普通会計とは、地方財政状況調査における統計上の会計で、本市における普通会計は、一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計の3会計が対象となります。

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数であり、この指数が「1」を超える場合は、その分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことができるとされています。また、「1」以下であっても、「1」に近いほど財源に余裕があるといえます。

本年度は、0.80（令和5年度から令和7年度までの3か年の平均値）となり、前年度と比較すると0.02ポイント下回っています。

これは、税収増等により基準財政収入額が増加したものの、それを上回る基準財政需要額の増加により、財政力指数が低下しています。

なお、財政力指数の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数 (3か年の平均値)	0.80	0.82	0.84	0.87	0.89
財政力指数 (単年度)	0.79	0.80	0.82	0.84	0.85

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 か 年 の 平 均 値}$$

※ 財政力指数（単年度）が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられ、数値が高いほど財政が硬直化しているとされています。

本年度は、94.8%となり、前年度と比較すると0.5ポイント下回っています。これは、歳入の経常一般財源等が歳出の経常的経費の増加額を上回ったことによるものです。

なお、経常収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	94.8	95.3	89.5	88.1	80.7
	(94.8) ※	(95.8) ※	(90.5) ※	(90.2) ※	(88.5) ※

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

(3) 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性や収支の妥当性を示す指標です。黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表されます。

本年度は、6.9%となり、前年度と比較すると 0.4ポイント下回っています。これは主に、標準財政規模の増加によるものです。

なお、実質収支比率の最近 5 か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
実質収支比率	6.9	7.3	6.7	7.2	7.0

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(4) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、この数値が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

本年度は、8.7%となり、前年度と比較すると0.2ポイント下回っています。

なお、公債費負担比率の最近 5 か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
公債費負担比率	8.7	8.9	9.8	9.5	9.1

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

(5) 普通会計決算に基づく実質単年度収支

実質単年度収支は、歳入歳出の中には、基金への積立金等の実質的な黒字要素や逆に積立金を取り崩して使用する（基金からの繰入金）赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合に、単年度収支が実質的にどのような額になったかをみるもので、前年度との比較は次表のとおりです。

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較
歳入総額	35,485,823	31,155,795	4,330,028
歳出総額	33,854,520	29,589,340	4,265,180
歳入歳出差引額	1,631,303	1,566,455	64,848
翌年度へ繰り越すべき財源	379,104	285,414	93,690
実質収支	1,252,199	1,281,041	△ 28,842
単年度収支	△ 28,842	155,284	△ 184,126
積立金	654,072	560,569	93,503
繰上償還金	0	0	0
基金取崩し額	950,000	865,000	85,000
実質単年度収支	△ 324,770	△ 149,147	△ 175,623

（参考）

財政分析指数の参考のため、決算統計上の数値を掲載しました。

（単位：千円）

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較
基準財政収入額	11,767,826	11,465,133	302,693
基準財政需要額	14,982,269	14,317,407	664,862
経常経費充当一般財源等	17,913,807	17,370,698	543,109
経常一般財源等	18,891,333	18,133,267	758,066
減収補填債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	0	93,053	△ 93,053
標準財政規模	18,218,158	17,579,376	638,782
公債費充当一般財源等	2,060,009	2,055,406	4,603
一般財源等総額	23,557,844	23,176,691	381,153

3 一般会計

一般会計の令和7年度の歳入決算額は35,504,143,899円、歳出決算額は33,872,841,080円となり、予算現額37,061,432,046円に対する収入率は95.80%、執行率は91.40%となっています。また、前年度に比べ、歳入は4,303,124,530円(13.79%)、歳出は4,236,947,744円(14.30%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、1,631,302,819円で、前年度に比べ66,176,786円の増となっています。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源379,103,406円を差し引いた実質収支は、1,252,199,413円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、27,512,724円の赤字となっています。

一般会計の決算状況 (単位：円、%)				
区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	37,061,432,046	33,181,727,645	3,879,704,401	11.69
歳入決算額	35,504,143,899	31,201,019,369	4,303,124,530	13.79
歳出決算額	33,872,841,080	29,635,893,336	4,236,947,744	14.30
歳入歳出差引額	1,631,302,819	1,565,126,033	66,176,786	4.23
翌年度へ繰り越すべき財源	379,103,406	285,413,896	93,689,510	32.83
実質収支	1,252,199,413	1,279,712,137	△ 27,512,724	△ 2.15
単年度収支	△ 27,512,724	164,244,199	△ 191,756,923	—

(1) 歳入

(単位：円、%)							
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	37,061,432,046	36,604,019,302	35,504,143,899	8,172,412	1,091,702,991	95.80	97.00
6	33,181,727,645	32,641,266,674	31,201,019,369	7,454,189	1,432,793,116	94.03	95.59
増減	3,879,704,401	3,962,752,628	4,303,124,530	718,223	△ 341,090,125	1.77	1.41

不納欠損額8,172,412円は、市税、使用料及び手数料並びに諸収入に係るもので、前年度に比べ718,223円（9.64%）の増となっています。これは、市税に係る不納欠損額が減少したものの、諸収入に係る不納欠損額が大幅に増加したことによるものです。

収入未済額1,091,702,991円は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金並びに諸収入に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ341,090,125円（23.81%）の減となっています。これは主に、国庫支出金及び県支出金に係る収入未済額が減少したことによるものです。

歳入決算額の款別の構成比は、市税が37.87%と最も大きく、次いで国庫支出金の18.38%となっています。なお、財源別及び科目別の収入状況は、次のとおりです。

財源別及び科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

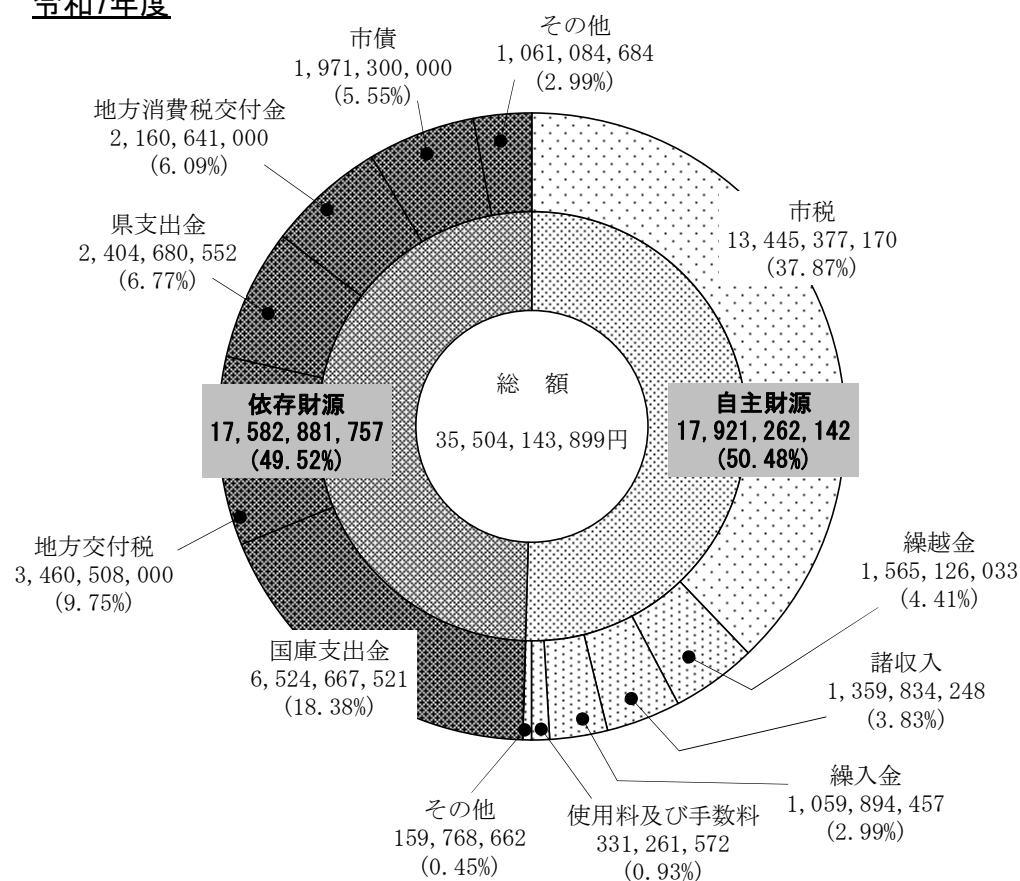
区 分		令和7年度		令和6年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市税	13,445,377,170	37.87	12,800,912,221	41.03	644,464,949	5.03
	13 分担金及び負担金	45,990,680	0.13	47,887,280	0.15	△ 1,896,600	△ 3.96
	14 使用料及び手数料	331,261,572	0.93	313,733,858	1.01	17,527,714	5.59
	17 財産収入	65,949,378	0.19	73,506,356	0.24	△ 7,556,978	△ 10.28
	18 寄附金	47,828,604	0.13	68,563,360	0.22	△ 20,734,756	△ 30.24
	19 繰入金	1,059,894,457	2.99	919,793,000	2.95	140,101,457	15.23
	20 繰越金	1,565,126,033	4.41	1,451,559,266	4.65	113,566,767	7.82
	21 諸収入	1,359,834,248	3.83	1,015,183,765	3.25	344,650,483	33.95
	計	17,921,262,142	50.48	16,691,139,106	53.50	1,230,123,036	7.37
依存財源	2 地方譲与税	194,502,000	0.55	192,386,000	0.62	2,116,000	1.10
	3 利子割交付金	28,179,000	0.08	8,239,000	0.03	19,940,000	242.02
	4 配当割交付金	177,835,000	0.50	168,987,000	0.54	8,848,000	5.24
	5 株式等譲渡所得割交付金	260,429,000	0.73	224,700,000	0.72	35,729,000	15.90
	6 法人事業税交付金	198,877,000	0.56	234,724,000	0.75	△ 35,847,000	△ 15.27
	7 地方消費税交付金	2,160,641,000	6.09	2,000,750,000	6.41	159,891,000	7.99
	8 ゴルフ場利用税交付金	21,187,610	0.06	21,129,326	0.07	58,284	0.28
	9 環境性能割交付金	52,463,000	0.15	53,440,000	0.17	△ 977,000	△ 1.83
	10 地方特例交付金	118,014,000	0.33	531,115,000	1.70	△ 413,101,000	△ 77.78
	11 地方交付税	3,460,508,000	9.75	3,101,767,000	9.94	358,741,000	11.57
	12 交通安全対策特別交付金	9,598,000	0.03	9,693,000	0.03	△ 95,000	△ 0.98
	15 国庫支出金	6,524,667,521	18.38	4,917,010,803	15.76	1,607,656,718	32.70
	16 県支出金	2,404,680,552	6.77	2,042,145,113	6.55	362,535,439	17.75
	22 市債	1,971,300,000	5.55	1,001,053,000	3.21	970,247,000	96.92
	23 自動車取得税交付金	74	0.00	2,741,021	0.01	△ 2,740,947	△ 100.00
	計	17,582,881,757	49.52	14,509,880,263	46.50	3,073,001,494	21.18
合 計		35,504,143,899	100.00	31,201,019,369	100.00	4,303,124,530	13.79

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

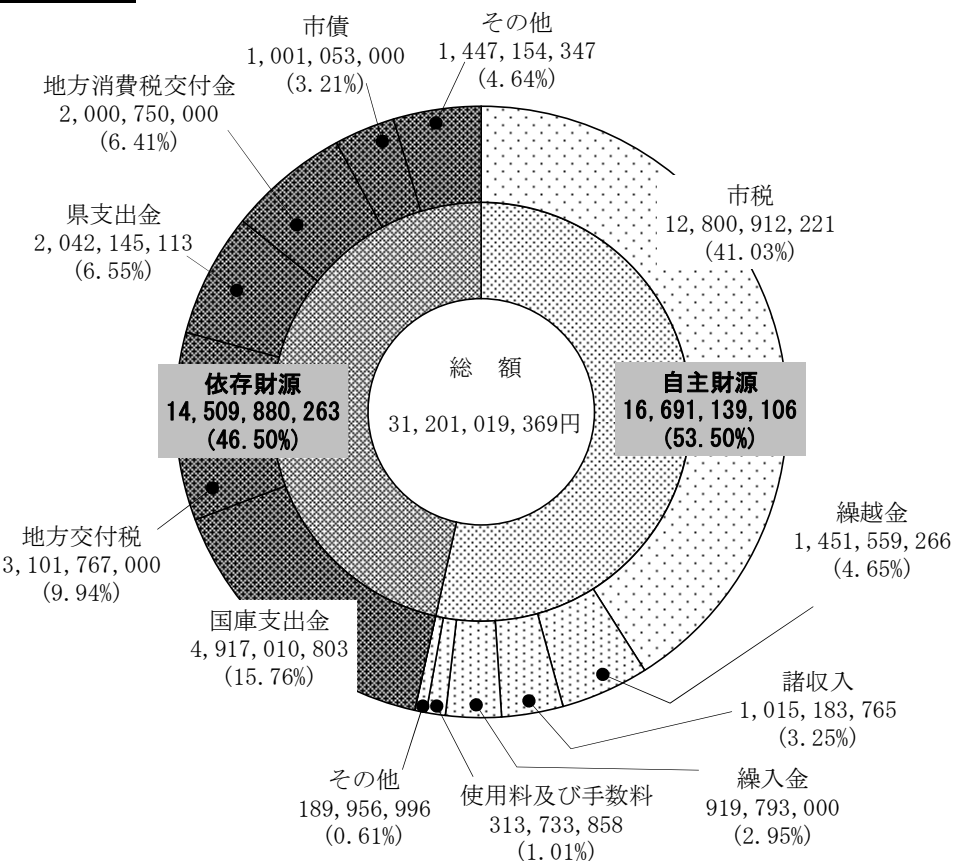
自主財源は、地方公共団体が自主的に集めることのできる収入をいい、市税、繰入金などが主な内容です。自主財源の決算額は、17,921,262,142円で、前年度に比べ1,230,123,036円(7.37%)の増となっています。これは主に、市税や諸収入等が増加したことによるものです。なお、自主財源の構成比は、50.48%で前年度に比べ3.02ポイント下回っています。

依存財源は、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方消費税交付金、国庫支出金、市債などが主な内容です。依存財源の決算額は、17,582,881,757円で、前年度に比べ3,073,001,494円(21.18%)の増となっています。これは主に、地方特例交付金が減少したものの、国庫支出金や市債等が増加したことによるものです。なお、依存財源の構成比は、49.52%で前年度に比べ3.02ポイント上回っています。

令和7年度



令和6年度



歳入科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	13,392,600,000	13,625,749,232	13,445,377,170	4,284,759	176,087,303	100.39	98.68
6	12,665,200,000	12,970,092,974	12,800,912,221	7,165,989	162,014,764	101.07	98.70
増減	727,400,000	655,656,258	644,464,949	△ 2,881,230	14,072,539	△ 0.68	△ 0.02

税目別の収入状況

(単位：円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
1 市民税	個人	5,983,255,015	98.11	5,436,463,562	98.02	546,791,453	0.09
	法人	503,379,957	98.80	598,139,900	99.40	△ 94,759,943	△ 0.60
	計	6,486,634,972	98.16	6,034,603,462	98.15	452,031,510	0.01
2	固定資産税	5,158,466,784	99.07	4,985,961,827	99.14	172,504,957	△ 0.07
3	軽自動車税	207,708,640	98.18	195,562,017	97.91	12,146,623	0.27
4	市たばこ税	461,305,183	100.00	469,135,286	100.00	△ 7,830,103	0.00
5	都市計画税	1,131,261,591	99.34	1,115,649,629	99.20	15,611,962	0.14
合 計		13,445,377,170	98.67	12,800,912,221	98.69	644,464,949	△ 0.02
(現年課税分)		13,363,000,321	99.43	12,719,322,343	99.47	643,677,978	△ 0.04
(滞納繰越分)		57,019,849	35.35	60,965,878	37.30	△ 3,946,029	△ 1.95
(軽自動車税環境性能割)		25,357,000	100.00	20,624,000	100.00	4,733,000	0.00

(注) 収納率＝(収入済額－還付未整理金)÷調定額

ア 前年度比較

収入済額は、13,445,377,170円で、前年度に比べ644,464,949円(5.03%)の増となっています。主な増減については、次のとおりです。

項1 市民税の収入済額は、前年度に比べ452,031,510円(7.49%)の増となっています。個人市民税は令和6年度に実施された定額減税による減少の影響がなくなったことなどにより546,791,453円の増、法人市民税は主要法人において法人税割額の大幅な減少があったため94,759,943円の減となっています。

項2 固定資産税の収入済額は、前年度に比べ172,504,957円(3.46%)の増、項5 都市計画税の収入済額は、前年度に比べ15,611,962円(1.40%)の増となっています。主な増加理由は、新築家屋の増加や設備投資の増加によるものです。

項3 軽自動車税の収入済額は、前年度に比べ12,146,623円(6.21%)の増となっています。主な増加理由は、課税対象車両の取得台数増加による環境性能割の増加と軽自動車の登録台数の増加による種別割の増加によるものです。

項4 市たばこ税の収入済額は、前年度に比べ7,830,103円(1.67%)の減となっています。減少理由は、売渡本数の減少によるものです。

イ 収納率

市民税は98.16%で0.01ポイント、軽自動車税は98.18%で0.27ポイント、都市計画税は99.34%で0.14ポイントいずれも前年度を上回り、固定資産税は99.07%で0.07ポイント前年度を下回っています。また、市税全体は、98.67%で0.02ポイント前年度を下回っています。

また、現年課税分の収納率は99.43%で0.04ポイント、滞納繰越分の収納率は35.35%で1.95ポイントいずれも前年度を下回っています。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は、4,284,759円で、前年度に比べ2,881,230円(40.21%)の減となっています。なお、不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

(単位：円、件)

税 目	執行停止後3年経過		納税義務の即時消滅		消滅時効		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税	2,781,413	48	1,392,646	41	0	0	4,174,059	89
固定資産税・都市計画税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	110,700	24	0	0	0	0	110,700	24
計	2,892,113	72	1,392,646	41	0	0	4,284,759	113

エ 収入未済額

収入未済額は、176,087,303円で、前年度に比べ14,072,539円(8.69%)の増となっています。また、現年課税分、滞納繰越分ともに増となっています。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
市税	176,087,303	162,014,764	14,072,539	8.69
(現年課税分)	75,586,230	65,830,687	9,755,543	14.82
(滞納繰越分)	100,501,073	96,184,077	4,316,996	4.49

オ 不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

不納欠損額と収入未済額の合計額は、平成21年度から減少が続きましたが、令和4年度、令和5年度は増加、令和6年度は減少、令和7年度は増加となりました。また、収納率は、平成21年度から上昇が続きましたが、令和4年度、令和5年度は若干低下、令和6年度は若干上昇、令和7年度は若干低下となりました。

(単位：千円、％)					
区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
不納欠損額 ①	4,285	7,166	11,076	5,176	4,950
収入未済額 ②	176,087	162,015	163,739	155,632	141,077
計 ①＋②	180,372	169,181	174,814	160,808	146,027
収納率	98.67	98.69	98.65	98.74	98.84
区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
不納欠損額 ①	15,751	21,105	13,374	14,895	50,191
収入未済額 ②	160,896	184,756	215,253	240,450	292,137
計 ①＋②	176,648	205,861	228,628	255,344	342,328
収納率	98.61	98.38	98.20	97.96	97.29

款 2 地方譲与税

(単位：円、％)							
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	188,000,000	194,502,000	194,502,000	0	0	103.46	100.00
6	193,000,000	192,386,000	192,386,000	0	0	99.68	100.00
増減	△ 5,000,000	2,116,000	2,116,000	0	0	3.78	0.00

地方譲与税は、地方揮発油税及び自動車重量税の一部等が国から譲与されるものです。
収入済額は、194,502,000円で、前年度に比べ2,116,000円(1.10％)の増となっています。

款 3 利子割交付金

(単位：円、％)							
年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	27,000,000	28,179,000	28,179,000	0	0	104.37	100.00
6	6,000,000	8,239,000	8,239,000	0	0	137.32	100.00
増減	21,000,000	19,940,000	19,940,000	0	0	△ 32.95	0.00

利子割交付金は、県民税利子割の一部が交付されるものです。
収入済額は、28,179,000円で、県民税の利子割の増加に伴い、前年度に比べ19,940,000円(242.02％)の増となっています。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	126,000,000	177,835,000	177,835,000	0	0	141.14	100.00
6	155,000,000	168,987,000	168,987,000	0	0	109.02	100.00
増減	△ 29,000,000	8,848,000	8,848,000	0	0	32.12	0.00

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付されるものです。

収入済額は、177,835,000円で、県民税の配当割の増加に伴い、前年度に比べ8,848,000円(5.24%)の増となっています。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	200,000,000	260,429,000	260,429,000	0	0	130.21	100.00
6	85,000,000	224,700,000	224,700,000	0	0	264.35	100.00
増減	115,000,000	35,729,000	35,729,000	0	0	△ 134.14	0.00

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付されるものです。

収入済額は、260,429,000円で、県民税の株式等譲渡所得割の増加に伴い、前年度に比べ35,729,000円(15.90%)の増となっています。

款6 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	182,000,000	198,877,000	198,877,000	0	0	109.27	100.00
6	230,000,000	234,724,000	234,724,000	0	0	102.05	100.00
増減	△ 48,000,000	△ 35,847,000	△ 35,847,000	0	0	7.22	0.00

法人事業税交付金は、県に納入された法人事業税の一部が交付されるものです。

収入済額は、198,877,000円で、法人事業税の減少に伴い、前年度に比べ35,847,000円(15.27%)の減となっています。

款7 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	2,020,000,000	2,160,641,000	2,160,641,000	0	0	106.96	100.00
6	1,950,000,000	2,000,750,000	2,000,750,000	0	0	102.60	100.00
増減	70,000,000	159,891,000	159,891,000	0	0	4.36	0.00

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の一部が交付されるものです。

収入済額は、2,160,641,000円で、消費の拡大等による地方消費税の増加に伴い、前年度に比べ159,891,000円(7.99%)の増となっています。

款8 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	20,000,000	21,187,610	21,187,610	0	0	105.94	100.00
6	20,000,000	21,129,326	21,129,326	0	0	105.65	100.00
増減	0	58,284	58,284	0	0	0.29	0.00

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるものです。

収入済額は、21,187,610円で、前年度に比べ58,284円(0.28%)の増となっています。

款9 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	56,000,000	52,463,000	52,463,000	0	0	93.68	100.00
6	40,000,000	53,440,000	53,440,000	0	0	133.60	100.00
増減	16,000,000	△ 977,000	△ 977,000	0	0	△ 39.92	0.00

環境性能割交付金は、県に納入された自動車税環境性能割の一部が交付されるものです。

収入済額は、52,463,000円で、前年度に比べ977,000円(1.83%)の減となっています。

款10 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	116,000,000	118,014,000	118,014,000	0	0	101.74	100.00
6	530,000,000	531,115,000	531,115,000	0	0	100.21	100.00
増減	△ 414,000,000	△ 413,101,000	△ 413,101,000	0	0	1.53	0.00

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増加や地方の減収が生じた場合等に交付される交付金です。

収入済額は、118,014,000円で、令和6年度は定額減税による個人市民税の減収分が補填されていましたが、これが減少したため、前年度に比べ413,101,000円(77.78%)の減となっています。

款11 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	3,414,000,000	3,460,508,000	3,460,508,000	0	0	101.36	100.00
6	3,068,196,000	3,101,767,000	3,101,767,000	0	0	101.09	100.00
増減	345,804,000	358,741,000	358,741,000	0	0	0.27	0.00

収入済額は、3,460,508,000円で、前年度に比べ358,741,000円(11.57%)の増となっています。これは主に、市税や県税交付金等の増加等により、基準財政収入額が増加したものの、それを上回る基準財政需要額の増加により、普通地方交付税が増加したためです。

款12 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	12,000,000	9,598,000	9,598,000	0	0	79.98	100.00
6	12,000,000	9,693,000	9,693,000	0	0	80.78	100.00
増減	0	△ 95,000	△ 95,000	0	0	△ 0.80	0.00

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために、国から交付されるものです。

収入済額は、9,598,000円で、前年度に比べ95,000円(0.98%)の減となっています。

款13 分担金及び負担金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%)	
						収入率	
						対予算	対調定
7	45,840,000	46,239,880	45,990,680	0	249,200	100.33	99.46
6	48,046,000	48,476,080	47,887,280	0	588,800	99.67	98.79
増減	△ 2,206,000	△ 2,236,200	△ 1,896,600	0	△ 339,600	0.66	0.67

収入済額は、45,990,680円で、前年度に比べ1,896,600円(3.96%)の減となっています。

収入未済額249,200円は、保育所運営費負担金で、前年度に比べ339,600円(57.68%)の減となっています。なお、令和6年度決算において収入未済となっていた老人ホーム措置費負担金(87,600円)について、尾張旭市会計規則(昭和58年尾張旭市規則第11号)第22条の規定により、出納閉鎖期日までに収入済みとならなかった現年度の調定に係る歳入は翌年度に繰り越すとともに、繰り越された年度において調定することとされているものの、令和7年度に繰越調定をしていませんでした。その結果、当該負担金は、令和7年度決算において収入未済額として計上されませんでした。

款14 使用料及び手数料

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%)	
						収入率	
						対予算	対調定
7	338,041,000	331,854,722	331,261,572	123,100	470,050	97.99	99.82
6	322,832,000	314,290,408	313,733,858	282,900	273,650	97.18	99.82
増減	15,209,000	17,564,314	17,527,714	△ 159,800	196,400	0.81	0.00

収入済額は、331,261,572円で、前年度に比べ17,527,714円(5.59%)の増となっています。

不納欠損額123,100円は、保育料です。

収入未済額470,050円は、児童クラブ育成料及び保育料で、前年度に比べ196,400円(71.77%)の増となっています。

款15 国庫支出金

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%)	
						収入率	
						対予算	対調定
7	7,770,084,150	7,415,771,864	6,524,667,521	0	891,104,343	83.97	87.98
6	6,097,114,317	5,953,543,953	4,917,010,803	0	1,036,533,150	80.64	82.59
増減	1,672,969,833	1,462,227,911	1,607,656,718	0	△ 145,428,807	3.33	5.39

収入済額は、6,524,667,521円で、前年度に比べ1,607,656,718円(32.70%)の増となっています。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減少した一方、都市構造再編集中心支援事業費補助金や児童手当負担金、就学前教育・保育施設整備交付金等が増加したためです。

収入未済額891,104,343円は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、社会資本整備総合交付金等で、未収入特定財源として翌年度に繰り越されています。

款16 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	2,691,358,000	2,410,180,552	2,404,680,552	0	5,500,000	89.35	99.77
6	2,382,890,000	2,256,578,113	2,042,145,113	0	214,433,000	85.70	90.50
増減	308,468,000	153,602,439	362,535,439	0	△ 208,933,000	3.65	9.27

収入済額は、2,404,680,552円で、前年度に比べ362,535,439円(17.75%)の増となっています。これは主に、交通安全施設整備費補助金等が減少した一方、市街地再開発事業費補助金や障害者自立支援給付費等負担金、参議院議員通常選挙事務委託金、国勢調査事務委託金等が増加したためです。

収入未済額5,500,000円は、市街地再開発事業費補助金で、未収入特定財源として翌年度に繰り越されています。

款17 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	87,963,000	65,949,378	65,949,378	0	0	74.97	100.00
6	47,199,000	73,506,356	73,506,356	0	0	155.74	100.00
増減	40,764,000	△ 7,556,978	△ 7,556,978	0	0	△ 80.77	0.00

収入済額は、65,949,378円で、前年度に比べ7,556,978円(10.28%)の減となっています。これは主に、財産売却収入が減少したためです。

款18 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	42,565,000	47,828,604	47,828,604	0	0	112.37	100.00
6	48,441,000	68,563,360	68,563,360	0	0	141.54	100.00
増減	△ 5,876,000	△ 20,734,756	△ 20,734,756	0	0	△ 29.17	0.00

収入済額は、47,828,604円で、前年度に比べ20,734,756円(30.24%)の減となっています。これは主に、尾張旭まちづくり応援寄附金、企業版ふるさと納税寄附金が増加した一方、令和6年度に多額の遺贈寄附のあった一般寄附金が減少したためです。

款19 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	1,061,743,000	1,059,894,457	1,059,894,457	0	0	99.83	100.00
6	920,906,000	919,793,000	919,793,000	0	0	99.88	100.00
増減	140,837,000	140,101,457	140,101,457	0	0	△ 0.05	0.00

収入済額は、1,059,894,457円で、前年度に比べ140,101,457円(15.23%)の増となっています。これは主に、基金繰入金で、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金が増加したためです。

款20 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	1,565,125,896	1,565,126,033	1,565,126,033	0	0	100.00	100.00
6	1,451,558,328	1,451,559,266	1,451,559,266	0	0	100.00	100.00
増減	113,567,568	113,566,767	113,566,767	0	0	0.00	0.00

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられます。収入済額は、1,565,126,033円(純繰越額1,279,712,137円、前年度繰越財源285,413,896円)で、前年度に比べ113,566,767円(7.82%)の増となっています。

款21 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	1,349,612,000	1,381,890,896	1,359,834,248	3,764,553	18,292,095	100.76	98.40
6	1,061,292,000	1,034,138,817	1,015,183,765	5,300	18,949,752	95.66	98.17
増減	288,320,000	347,752,079	344,650,483	3,759,253	△ 657,657	5.10	0.23

収入済額は、1,359,834,248円で、前年度に比べ344,650,483円(33.95%)の増となっています。これは主に、デジタル基盤改革支援補助金、旧尾張旭市長久手市衛生組合清算負担金受入金等が増加したためです。

不納欠損額3,764,553円は、生活保護費返還金及び保育園給食費受入金です。

収入未済額18,292,095円は主に、生活保護費返還金、公金詐取事件弁償金及び児童扶養手当過年度分返納金で、前年度に比べ657,657円(3.47%)の減となっています。

款22 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	2,355,500,000	1,971,300,000	1,971,300,000	0	0	83.69	100.00
6	1,847,053,000	1,001,053,000	1,001,053,000	0	0	54.20	100.00
増減	508,447,000	970,247,000	970,247,000	0	0	29.49	0.00

収入済額は、1,971,300,000円で、前年度に比べ970,247,000円(96.92%)の増となっています。これは主に、三郷駅周辺まちづくり事業や保健福祉センター空調設備等改修事業、中学校体育館等空調設備整備事業が増加したことによるものです。

収入済額の内訳

(単位：円、%)

目 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務債	89,400,000	166,200,000	△ 76,800,000	△ 46.21
2 民生債	88,300,000	25,300,000	63,000,000	249.01
3 衛生債	342,000,000	17,200,000	324,800,000	略
4 土木債	802,200,000	391,800,000	410,400,000	104.75
5 消防債	244,500,000	173,800,000	70,700,000	40.68
6 教育債	404,900,000	133,700,000	271,200,000	202.84
臨時財政対策債	0	93,053,000	△ 93,053,000	-
計	1,971,300,000	1,001,053,000	970,247,000	96.92

市債の決算額及び市債依存度（一般会計歳入総額に占める市債発行額の割合）の最近5年間の推移は、次表のとおりです。

臨時財政対策債は、令和7年度の発行可能額が0円であったため、前年度に比べ93,053,000円の皆減となっています。

(単位：%、円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市債依存度	5.55	3.21	4.14	3.86	8.30
市債の決算額	1,971,300,000	1,001,053,000	1,250,318,000	1,181,951,000	2,523,053,000
(臨時財政対策債)	0	93,053,000	192,818,000	401,851,000	1,552,953,000

款23 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	0	74	74	0	0	-	100.00
6	0	2,741,021	2,741,021	0	0	-	100.00
増減	0	△ 2,740,947	△ 2,740,947	0	0	-	0.00

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税の一部が交付されるものです。

収入済額は、74円です。自動車取得税交付金は、令和元年10月の自動車税・環境性能割の導入に伴い廃止されましたが、過去の滞納分が県に納付されたことを受け、市町村に交付金が交付されたものです。

(2) 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	37,061,432,046	33,872,841,080	1,610,707,749	1,577,883,217	91.40
6	33,181,727,645	29,635,893,336	2,309,180,046	1,236,654,263	89.31
増減	3,879,704,401	4,236,947,744	△ 698,472,297	341,228,954	2.09

翌年度繰越額は、1,610,707,749円で、前年度に比べ698,472,297円（30.25%）の減となっています。

不用額は、1,577,883,217円で、前年度に比べ341,228,954円（27.59%）の増となっています。

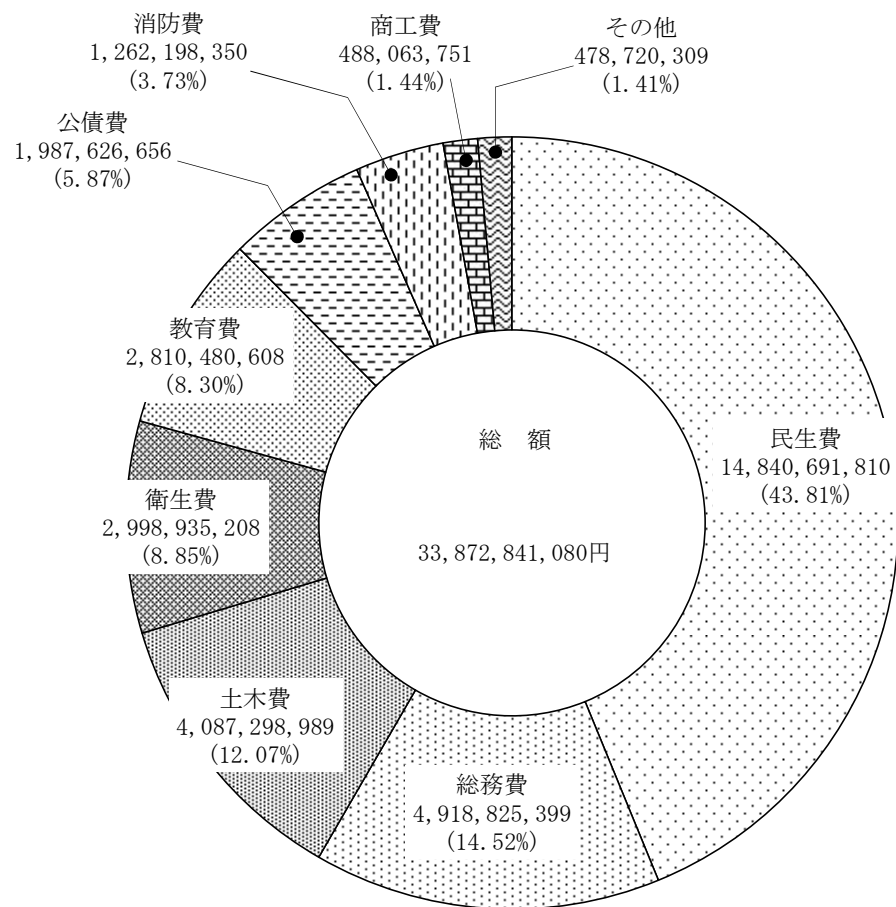
歳出決算額の款別の構成比は、民生費が43.81%と最も大きく、次いで総務費の14.52%となっています。なお、科目別の支出状況は、次のとおりです。

科目別（款別）の支出状況

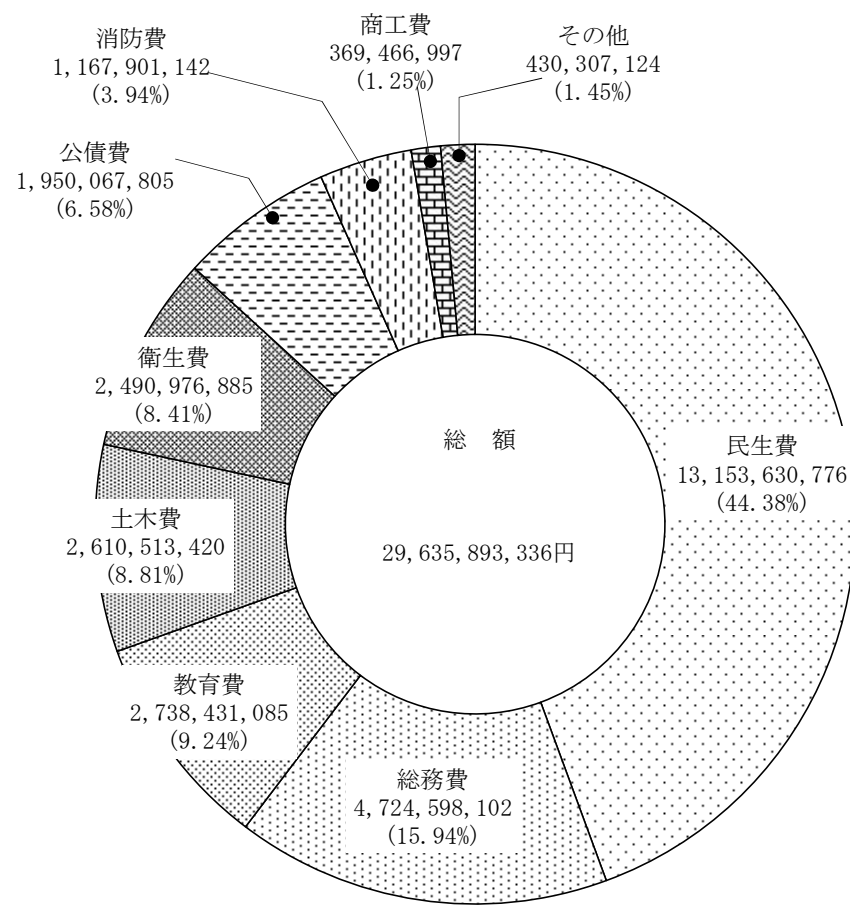
(単位：円、%)

科 目	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	252,081,045	0.74	244,264,103	0.82	7,816,942	3.20
2 総務費	4,918,825,399	14.52	4,724,598,102	15.94	194,227,297	4.11
3 民生費	14,840,691,810	43.81	13,153,630,776	44.38	1,687,061,034	12.83
4 衛生費	2,998,935,208	8.85	2,490,976,885	8.41	507,958,323	20.39
5 労働費	673,923	0.00	670,256	0.00	3,667	0.55
6 農林水産業費	67,203,825	0.20	68,617,965	0.23	△ 1,414,140	△ 2.06
7 商工費	488,063,751	1.44	369,466,997	1.25	118,596,754	32.10
8 土木費	4,087,298,989	12.07	2,610,513,420	8.81	1,476,785,569	56.57
9 消防費	1,262,198,350	3.73	1,167,901,142	3.94	94,297,208	8.07
10 教育費	2,810,480,608	8.30	2,738,431,085	9.24	72,049,523	2.63
11 災害復旧費	68,585	0.00	68,585	0.00	0	0.00
12 公債費	1,987,626,656	5.87	1,950,067,805	6.58	37,558,851	1.93
13 諸支出金	158,692,931	0.47	116,686,215	0.39	42,006,716	36.00
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	33,872,841,080	100.00	29,635,893,336	100.00	4,236,947,744	14.30

令和7年度



令和6年度



人件費（款別）の支出状況

（単位：円、％）

科 目	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
	決算額	決算額	決算額	
			増減額	増減率
1 議会費	241,388,096	230,839,422	10,548,674	4.57
2 総務費	2,044,730,398	1,926,337,236	118,393,162	6.15
3 民生費	2,046,269,546	1,909,488,480	136,781,066	7.16
4 衛生費	371,099,697	374,656,116	△ 3,556,419	△ 0.95
6 農林水産業費	31,380,969	32,256,010	△ 875,041	△ 2.71
7 商工費	70,158,489	52,710,541	17,447,948	33.10
8 土木費	344,677,557	323,169,045	21,508,512	6.66
9 消防費	782,345,937	753,064,053	29,281,884	3.89
10 教育費	666,668,235	646,818,244	19,849,991	3.07
計	6,598,718,924	6,249,339,147	349,379,777	5.59

※ 決算額は、特別職（市長、副市長、教育長及び議員）及び一般職（再任用職員及び会計年度任用職員を含む）の報酬、給料、職員手当等及び共済費の合計です。

人件費の決算額は、6,598,718,924円で、前年度に比べ349,379,777円(5.59%)の増となっています。

歳出科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 議会費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	256,899,000	252,081,045	0	4,817,955	98.12
6	248,476,000	244,264,103	0	4,211,897	98.30
増減	8,423,000	7,816,942	0	606,058	△ 0.18

議会費の支出済額は、252,081,045円で、前年度に比べ7,816,942円(3.20%)の増となっています。

款 2 総務費

（単位：円、％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	5,827,174,000	4,918,825,399	553,472,000	354,876,601	84.41
6	5,058,188,029	4,724,598,102	72,528,000	261,061,927	93.40
増減	768,985,971	194,227,297	480,944,000	93,814,674	△ 8.99

不用額は、354,876,601円で、その主なものとしては、項 1 総務管理費の情報化推進費、項 2 徴税費の定額減税補足給付金給付事業費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費 553,472,000円で、主に食料品等物価高騰対策支援事業に係るものです。

支出済額の内訳

（単位：円、％）

項 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	3,889,936,412	3,396,877,002	493,059,410	14.52
2 徴税費	665,835,887	1,067,304,964	△ 401,469,077	△ 37.62
3 戸籍住民基本台帳費	203,110,292	189,230,665	13,879,627	7.33
4 選挙費	86,574,608	40,568,184	46,006,424	113.41
5 統計調査費	42,172,146	1,430,099	40,742,047	略
6 監査委員費	31,196,054	29,187,188	2,008,866	6.88
計	4,918,825,399	4,724,598,102	194,227,297	4.11

総務費の支出済額は、4,918,825,399円で、前年度に比べ194,227,297円(4.11%)の増となっています。主なものについては、次のとおりです。

項 1 総務管理費は、前年度に比べ493,059,410円（14.52％）の増となっています。これは主に、基幹システム標準化・共通化対応に係る費用や基金積立金等の増加によるものです。

項 2 徴税費は、前年度に比べ401,469,077円（37.62％）の減となっています。これは主に、定額減税補足給付金給付事業費の減少によるものです。

款3 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	15,662,354,982	14,840,691,810	66,929,806	754,733,366	94.75
6	13,937,601,520	13,153,630,776	374,479,982	409,490,762	94.38
増減	1,724,753,462	1,687,061,034	△ 307,550,176	345,242,604	0.37

不用額は、754,733,366円で、その主なものとしては、項1 社会福祉費の高齢者福祉費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費66,929,806円で、主に物価高対応子育て応援手当支給事業に係るものです。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	7,620,674,661	7,403,052,924	217,621,737	2.94
2 児童福祉費	6,712,214,934	5,328,075,044	1,384,139,890	25.98
3 生活保護費	486,947,464	402,960,403	83,987,061	20.84
4 国民年金費	20,604,751	19,492,405	1,112,346	5.71
5 災害救助費	250,000	50,000	200,000	400.00
計	14,840,691,810	13,153,630,776	1,687,061,034	12.83

民生費の支出済額は、14,840,691,810円で、前年度に比べ1,687,061,034円(12.83%)の増となっています。主なものについては、次のとおりです。

項1 社会福祉費は、前年度に比べ217,621,737円(2.94%)の増となっています。これは主に、住民税非課税世帯等価格高騰給付金給付事業費等が減少した一方、介護給付・訓練等給付費等が増加したためです。

項2 児童福祉費は、前年度に比べ1,384,139,890円(25.98%)の増となっています。これは主に、民間保育所施設整備補助金、物価高対応子育て応援手当支給事業費の皆増や児童手当等の増加によるものです。

款4 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,175,843,000	2,998,935,208	18,680,000	158,227,792	94.43
6	2,914,041,299	2,490,976,885	218,000,000	205,064,414	85.48
増減	261,801,701	507,958,323	△ 199,320,000	△ 46,836,622	8.95

不用額は、158,227,792円で、その主なものとしては、項1 保健衛生費の予防費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費18,680,000円で、主に保健福祉センター自動火災報知設備改修事業に係るものです。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,981,982,348	1,497,625,873	484,356,475	32.34
2 清掃費	1,016,952,860	993,351,012	23,601,848	2.38
計	2,998,935,208	2,490,976,885	507,958,323	20.39

衛生費の支出済額は、2,998,935,208円で、前年度に比べ507,958,323円(20.39%)の増となっています。主なものについては、次のとおりです。

項1保健衛生費は、前年度に比べ484,356,475円(32.34%)の増となっています。これは主に、予防接種委託料等が減少した一方、保健福祉センター空調設備等改修工事に係る費用や公立陶生病院組合負担金等が増加したためです。

款5 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	746,000	673,923	0	72,077	90.34
6	746,000	670,256	0	75,744	89.85
増減	0	3,667	0	△ 3,667	0.49

労働費の支出済額は、673,923円で、前年度に比べ3,667円(0.55%)の増となっています。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	74,818,000	67,203,825	0	7,614,175	89.82
6	73,228,000	68,617,965	0	4,610,035	93.70
増減	1,590,000	△ 1,414,140	0	3,004,140	△ 3.88

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	63,911,261	64,567,852	△ 656,591	△ 1.02
2 林業費	3,292,564	4,050,113	△ 757,549	△ 18.70
計	67,203,825	68,617,965	△ 1,414,140	△ 2.06

農林水産業費の支出済額は、67,203,825円で、前年度に比べ1,414,140円(2.06%)の減となっています。

款7 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	526,484,000	488,063,751	32,989,500	5,430,749	92.70
6	402,976,600	369,466,997	0	33,509,603	91.68
増減	123,507,400	118,596,754	32,989,500	△ 28,078,854	1.02

商工費の支出済額は、488,063,751円で、前年度に比べ118,596,754円(32.10%)の増となっています。これは主に、公共施設用地購入費（特別会計で先行取得した土地を一般会計で取得したもの）等の増加によるものです。

翌年度繰越額は、繰越明許費32,989,500円で、主に省エネ設備投資促進補助金に係るものです。

款8 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	4,888,438,264	4,087,298,989	733,772,400	67,366,875	83.61
6	4,166,048,056	2,610,513,420	1,468,298,264	87,236,372	62.66
増減	722,390,208	1,476,785,569	△ 734,525,864	△ 19,869,497	20.95

翌年度繰越額は、繰越明許費733,772,400円で、主に三郷駅周辺まちづくり事業に係るものです。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	121,108,245	128,942,084	△ 7,833,839	△ 6.08
2 道路橋梁費	369,464,742	474,293,100	△ 104,828,358	△ 22.10
3 河川費	8,045,400	15,749,740	△ 7,704,340	△ 48.92
4 都市計画費	3,580,268,973	1,987,147,874	1,593,121,099	80.17
5 住宅費	8,411,629	4,380,622	4,031,007	92.02
計	4,087,298,989	2,610,513,420	1,476,785,569	56.57

土木費の支出済額は、4,087,298,989円で、前年度に比べ1,476,785,569円(56.57%)の増となっています。主なものについては、次のとおりです。

項2道路橋梁費は、前年度に比べ104,828,358円(22.10%)の減となっています。これは主に、雨水排水整備事業費、霞ヶ丘線用地購入費の皆減や道路整備・改良事業費等の減少によるものです。

項4都市計画費は、前年度に比べ1,593,121,099円(80.17%)の増となっています。これは主に、三郷駅前市街地再開発事業費や北原山土地地区画整理事業費等の増加によるものです。

款9 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,420,328,038	1,262,198,350	98,940,700	59,188,988	88.87
6	1,368,086,943	1,167,901,142	149,827,038	50,358,763	85.37
増減	52,241,095	94,297,208	△ 50,886,338	8,830,225	3.50

消防費の支出済額は、1,262,198,350円で、前年度に比べ94,297,208円(8.07%)の増となっています。これは主に、名古屋市等指令業務共同整備費負担金等が減少した一方、防災倉庫整備事業費等が増加したためです。

翌年度繰越額は、繰越明許費43,500,000円（主に消防庁舎待機室空調改修事業）、事故繰越し55,440,700円（防災倉庫整備事業）です。

款10 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,032,340,762	2,810,480,608	105,923,343	115,936,811	92.68
6	2,881,910,198	2,738,431,085	26,046,762	117,432,351	95.02
増減	150,430,564	72,049,523	79,876,581	△ 1,495,540	△ 2.34

不用額は、115,936,811円で、その主なものとしては、項1 教育総務費の事務局費等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費105,923,343円で、主に三郷小学校エレベーター改修事業や小学校施設整備事業等の工期平準化分です。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	792,568,275	816,121,270	△ 23,552,995	△ 2.89
2 小学校費	402,701,819	572,074,917	△ 169,373,098	△ 29.61
3 中学校費	462,764,109	221,465,550	241,298,559	108.96
4 給食センター費	665,193,941	692,415,008	△ 27,221,067	△ 3.93
5 社会教育費	388,821,818	302,674,075	86,147,743	28.46
6 保健体育費	98,430,646	133,680,265	△ 35,249,619	△ 26.37
計	2,810,480,608	2,738,431,085	72,049,523	2.63

教育費の支出済額は、2,810,480,608円で、前年度に比べ72,049,523円(2.63%)の増となっています。主なものについては、次のとおりです。

項2 小学校費は、前年度に比べ169,373,098円(29.61%)の減となっています。これは主に、小学校トイレ改修工事や小学校ロッカー等改修工事に係る費用の減少によるものです。

項3 中学校費は、前年度に比べ241,298,559円(108.96%)の増となっています。これは主に、中学校体育館等空調設備整備事業費の増加によるものです。

款11 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,100,000	68,585	0	1,031,415	6.24
6	1,100,000	68,585	0	1,031,415	6.24
増減	0	0	0	0	0.00

災害復旧費の支出済額は、前年度と変わらず68,585円となっています。

款12 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,989,265,000	1,987,626,656	0	1,638,344	99.92
6	1,956,948,000	1,950,067,805	0	6,880,195	99.65
増減	32,317,000	37,558,851	0	△ 5,241,851	0.27

公債費の支出済額は、1,987,626,656円で、前年度に比べ37,558,851円(1.93%)の増となっています。これは、償還元金及び償還利子の増加によるものです。

款13 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	160,330,000	158,692,931	0	1,637,069	98.98
6	125,330,000	116,686,215	0	8,643,785	93.10
増減	35,000,000	42,006,716	0	△ 7,006,716	5.88

諸支出金の支出済額は、158,692,931円で、前年度に比べ42,006,716円(36.00%)の増となっています。これは主に、市税等過年度収入還付金及び還付加算金の増加によるものです。

款14 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	執行率
7	63,431,000	18,120,000	45,311,000	28.57
6	56,698,000	9,651,000	47,047,000	17.02
増減	6,733,000	8,469,000	△ 1,736,000	11.55

充用額は、18,120,000円で、前年度に比べ8,469,000円(87.75%)の増となっています。

充用額の内訳

(単位：円)

充用科目				充用額
款 2	項 1	目 1	節 13	1,020,000
款 3	項 1	目 2	節 10	3,221,000
款 3	項 1	目 2	節 19	849,000
款 3	項 5	目 1	節 19	40,000
款 4	項 2	目 1	節 14	702,000
款 8	項 4	目 4	節 24	57,000
款 8	項 4	目 5	節 10	600,000
款 9	項 1	目 3	節 10	859,000
款 10	項 3	目 1	節 10	3,000,000
款 10	項 5	目 6	節 10	2,783,000
款 10	項 6	目 1	節 10	768,000
款 10	項 6	目 1	節 12	528,000
款 10	項 6	目 1	節 13	118,000
款 10	項 6	目 2	節 14	3,575,000
計				18,120,000

4 特別会計

国民健康保険特別会計を始め 5 特別会計の令和7年度の歳入決算額は16,874,804,044円、歳出決算額は16,524,809,283円となり、予算現額17,173,140,000円に対する収入率は98.26%、執行率は96.22%となっています。また、前年度に比べ、歳入は863,461,738円(5.39%)、歳出は705,834,411円(4.46%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、349,994,761円で、前年度に比べ157,627,327円の増となっています。この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源6,600,000円を差し引いた実質収支は、343,394,761円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、151,027,327円の黒字となっています。

特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	17,173,140,000	16,424,357,000	748,783,000	4.56
歳入決算額	16,874,804,044	16,011,342,306	863,461,738	5.39
歳出決算額	16,524,809,283	15,818,974,872	705,834,411	4.46
歳入歳出差引額	349,994,761	192,367,434	157,627,327	81.94
翌年度へ繰り越すべき財源	6,600,000	0	6,600,000	—
実質収支	343,394,761	192,367,434	151,027,327	78.51
単年度収支	151,027,327	144,377,716	6,649,611	—

各特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

令和7年度の歳入決算額は7,196,047,865円、歳出決算額は6,984,072,713円となり、予算現額7,212,267,000円に対する収入率は99.78%、執行率は96.84%となっています。また、前年度に比べ、歳入は58,978,807円(0.83%)増加し、歳出は125,135,041円(1.76%)減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、211,975,152円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、184,113,848円の黒字となっています。

ア 歳入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%) 収入率	
						対予算	対調定
7	7,212,267,000	7,397,509,635	7,196,047,865	7,189,118	194,272,652	99.78	97.28
6	7,344,220,000	7,336,650,159	7,137,069,058	12,875,244	186,705,857	97.18	97.28
増減	△ 131,953,000	60,859,476	58,978,807	△ 5,686,126	7,566,795	2.60	0.00

不納欠損額7,189,118円は、主に処分停止後3年経過の国民健康保険税で、前年度に比べ5,686,126円（44.16%）の減となっています。

収入未済額194,272,652円は、国民健康保険税及び一般被保険者返納金で、前年度に比べ7,566,795円(4.05%)の増となっています。これは主に、一般被保険者国民健康保険税の収入未済額の増加によるものです。

科目別（款別）の収入状況

款 別	令和7年度	令和6年度	(単位：円、%) 前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,596,536,188	1,503,803,022	92,733,166	6.17
2 使用料及び手数料	13,800	9,000	4,800	53.33
3 県支出金	4,735,968,614	4,724,682,689	11,285,925	0.24
4 財産収入	712	28,494	△ 27,782	△ 97.50
5 繰入金	823,784,809	887,831,731	△ 64,046,922	△ 7.21
6 繰越金	27,861,304	0	27,861,304	-
7 諸収入	11,805,438	12,020,122	△ 214,684	△ 1.79
8 国庫支出金	77,000	8,694,000	△ 8,617,000	△ 99.11
計	7,196,047,865	7,137,069,058	58,978,807	0.83

款 1 国民健康保険税は、前年度に比べ92,733,166円(6.17%)の増となっています。これは主に、国民健康保険税の税率改定によるものです。

款 5 繰入金は、前年度に比べ64,046,922円(7.21%)の減となっています。これは主に、国民健康保険事業基金繰入金の皆減によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	7,212,267,000	6,984,072,713	0	228,194,287	96.84
6	7,344,220,000	7,109,207,754	0	235,012,246	96.80
増減	△ 131,953,000	△ 125,135,041	0	△ 6,817,959	0.04

不用額は、228,194,287円で、前年度に比べ6,817,959円(2.90%)の減となっており、その主なものとしては、款 2 保険給付費の一般被保険者療養給付費負担金等があります。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	126,418,975	129,087,936	△ 2,668,961	△ 2.07
2 保険給付費	4,652,306,659	4,636,933,566	15,373,093	0.33
3 国民健康保険事業費納付金	2,082,989,096	2,209,882,573	△ 126,893,477	△ 5.74
4 保健事業費	81,071,071	82,263,211	△ 1,192,140	△ 1.45
5 基金積立金	23,860,712	28,494	23,832,218	略
6 公債費	0	0	0	-
7 諸支出金	17,426,200	10,284,643	7,141,557	69.44
8 予備費	0	0	0	-
前年度繰上充用金	0	40,727,331	△ 40,727,331	-
計	6,984,072,713	7,109,207,754	△ 125,135,041	△ 1.76

款 3 国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ126,893,477円(5.74%)の減となっています。これは、被保険者数の減少により、保険給付費用の総額が減少したことによるものです。

款 5 基金積立金は、前年度に比べ23,832,218円の増となっています。これは、前年度からの繰越金が増加したことにより基金積立金が増加したためです。

(2) 土地取得特別会計

令和7年度の歳入決算額、歳出決算額共に252,930,469円となり、予算現額445,875,000円に対する収入率及び執行率は共に56.73%となっています。また、前年度に比べ、歳入歳出共に99,331,412円(64.67%)増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支及び単年度収支は、いずれも0円となっています。

ア 歳入

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円、%) 収入率	
						対予算	対調定
7	445,875,000	252,930,469	252,930,469	0	0	56.73	100.00
6	302,539,000	153,599,057	153,599,057	0	0	50.77	100.00
増減	143,336,000	99,331,412	99,331,412	0	0	5.96	0.00

科目別（款別）の収入状況

款 別	令和7年度	令和6年度	(単位：円、%) 前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産収入	177,860,541	42,652,379	135,208,162	317.00
2 繰入金	75,069,928	110,946,678	△ 35,876,750	△ 32.34
3 繰越金	0	0	0	-
4 諸収入	0	0	0	-
計	252,930,469	153,599,057	99,331,412	64.67

款1財産収入は、前年度に比べ135,208,162円の増となっています。これは主に、土地売払収入の増加によるものです。

款2繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度に比べ35,876,750円(32.34%)の減となっています。

イ 歳出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	(単位：円、%) 執行率
7	445,875,000	252,930,469	0	192,944,531	56.73
6	302,539,000	153,599,057	0	148,939,943	50.77
増減	143,336,000	99,331,412	0	44,004,588	5.96

不用額は、192,944,531円で、前年度に比べ44,004,588円(29.55%)の増となっており、その主なものとしては、款1土地取得費の公有財産購入費です。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土地取得費	0	0	0	-
2 土地開発基金費	2,212,603	1,240,180	972,423	78.41
3 公債費	73,941,846	109,818,596	△ 35,876,750	△ 32.67
4 諸支出金	176,776,020	42,540,281	134,235,739	315.55
計	252,930,469	153,599,057	99,331,412	64.67

款3公債費は、前年度に比べ35,876,750円(32.67%)の減となっています。

款4諸支出金は、土地開発基金償還金で、前年度に比べ134,235,739円(315.55%)の増となっています。

(3) 旭平和墓園事業特別会計

令和7年度の歳入決算額、歳出決算額共に63,930,935円となり、予算現額69,623,000円に対する収入率及び執行率は共に91.82%となっています。また、前年度に比べ、歳入は22,792,840円(55.41%)、歳出は24,121,367円(60.59%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）及び実質収支は、いずれも0円となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、1,328,527円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	69,623,000	63,930,935	63,930,935	0	0	91.82	100.00
6	47,489,000	41,138,095	41,138,095	0	0	86.63	100.00
増減	22,134,000	22,792,840	22,792,840	0	0	5.19	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 事業収入	20,766,300	30,795,885	△ 10,029,585	△ 32.57
2 財産収入	788,294	52,843	735,451	略
3 繰入金	41,047,814	0	41,047,814	-
4 繰越金	1,328,527	10,289,367	△ 8,960,840	△ 87.09
計	63,930,935	41,138,095	22,792,840	55.41

款 1 事業収入は、永代使用料で、前年度に比べ10,029,585円(32.57%)の減となっています。

款 3 繰入金は、旭平和墓園管理基金繰入金で、前年度に比べ41,047,814円の皆増となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	69,623,000	63,930,935	0	5,692,065	91.82
6	47,489,000	39,809,568	0	7,679,432	83.83
増減	22,134,000	24,121,367	0	△ 1,987,367	7.99

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	57,652,704	33,520,132	24,132,572	71.99
2 公債費	6,278,231	6,289,436	△ 11,205	△ 0.18
3 予備費	0	0	0	-
計	63,930,935	39,809,568	24,121,367	60.59

款 1 総務費は、前年度に比べ24,132,572円(71.99%)の増となっています。これは主に、一般墓地の区画内通路の舗装工事を実施したためです。

(4) 介護保険特別会計

令和7年度の歳入決算額は7,529,609,667円、歳出決算額は7,401,856,212円となり、予算現額7,602,135,000円に対する収入率は99.05%、執行率は97.37%となっています。また、前年度に比べ、歳入は584,383,994円(8.41%)、歳出は610,139,188円(8.98%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、127,753,455円となっており、この額から翌年度へ繰り越すべき財源6,600,000円を差し引いた実質収支は、121,153,455円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、32,355,194円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	7,602,135,000	7,544,837,167	7,529,609,667	4,752,200	10,475,300	99.05	99.80
6	6,988,055,000	6,960,561,273	6,945,225,673	4,663,900	10,671,700	99.39	99.78
増減	614,080,000	584,275,894	584,383,994	88,300	△ 196,400	△ 0.34	0.02

不納欠損額4,752,200円は、介護保険料の時効完成によるもので、前年度に比べ88,300円(1.89%)の増となっています。

収入未済額10,475,300円は、介護保険料で、前年度に比べ196,400円(1.84%)の減となっています。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,529,891,800	1,509,050,213	20,841,587	1.38
2 使用料及び手数料	50,000	100,000	△ 50,000	△ 50.00
3 国庫支出金	1,662,221,100	1,330,082,156	332,138,944	24.97
4 支払基金交付金	1,813,511,000	1,730,868,711	82,642,289	4.77
5 県支出金	1,019,490,846	863,399,743	156,091,103	18.08
6 財産収入	1,272,077	190,886	1,081,191	566.41
7 寄附金	0	0	0	-
8 繰入金	1,346,419,402	1,442,585,407	△ 96,166,005	△ 6.67
9 繰越金	153,508,649	67,962,328	85,546,321	125.87
10 諸収入	3,244,793	986,229	2,258,564	229.01
計	7,529,609,667	6,945,225,673	584,383,994	8.41

款3国庫支出金は、前年度に比べ332,138,944円(24.97%)の増となっています。これは主に、現年度分介護給付費負担金の増加によるものです。

款5県支出金は、前年度に比べ156,091,103円(18.08%)の増となっています。これは主に、現年度分介護給付費負担金の増加によるものです。

款8繰入金は、前年度に比べ96,166,005円(6.67%)の減となっています。これは主に、介護給付費準備基金繰入金の減少によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	7,602,135,000	7,401,856,212	6,600,000	193,678,788	97.37
6	6,988,055,000	6,791,717,024	0	196,337,976	97.19
増減	614,080,000	610,139,188	6,600,000	△ 2,659,188	0.18

不用額は、193,678,788円で、前年度に比べ2,659,188円(1.35%)の減となっており、その主なものとしては、款2保険給付費の居宅介護サービス給付費負担金等があります。翌年度繰越額は、繰越明許費6,600,000円で、介護保険システム改修事業に係るものです。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	187,216,091	185,003,633	2,212,458	1.20
2 保険給付費	6,477,363,208	6,084,265,550	393,097,658	6.46
3 地域支援事業費	414,382,068	397,951,413	16,430,655	4.13
4 基金積立金	303,022,077	108,352,000	194,670,077	179.66
5 公債費	0	0	0	-
6 諸支出金	19,872,768	16,144,428	3,728,340	23.09
7 予備費	0	0	0	-
計	7,401,856,212	6,791,717,024	610,139,188	8.98

款2保険給付費は、前年度に比べ393,097,658円(6.46%)の増となっています。これは主に、要介護・要支援認定者数の増加に伴うサービス利用者数の増加等によるものです。

款4基金積立金は、前年度に比べ194,670,077円(179.66%)の増となっています。これは、令和6年度の介護給付費の増加に伴い過年度分補助金の追加交付が多く、これにより積立金が増加したことによるものです。

(5) 後期高齢者医療特別会計

令和7年度の歳入決算額は1,832,285,108円、歳出決算額は1,822,018,954円となり、予算現額1,843,240,000円に対する収入率は99.41%、執行率は98.85%となっています。また、前年度に比べ、歳入は97,974,685円(5.65%)、歳出は97,377,485円(5.65%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、10,266,154円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、597,200円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	1,843,240,000	1,841,559,388	1,832,285,108	1,675,500	7,598,780	99.41	99.50
6	1,742,054,000	1,741,319,623	1,734,310,423	647,100	6,362,100	99.56	99.60
増減	101,186,000	100,239,765	97,974,685	1,028,400	1,236,680	△ 0.15	△ 0.10

不納欠損額1,675,500円は、後期高齢者医療保険料の時効完成によるもので、前年度に比べ1,028,400円(158.92%)の増となっています。なお、不納欠損したもののうち、債権管理が不適切なものが2件見受けられました。いずれも相手方との接触困難による時効としていたものの、折衝記録を確認すると、訪問により対面している、分納のため来庁しているなど、接触困難とは言えない実態となっていました。

収入未済額7,598,780円は、後期高齢者医療保険料で、前年度に比べ1,236,680円(19.44%)の増となっています。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,563,770,120	1,471,988,700	91,781,420	6.24
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 繰入金	257,826,834	250,996,069	6,830,765	2.72
4 繰越金	9,668,954	10,465,354	△ 796,400	△ 7.61
5 諸収入	1,019,200	860,300	158,900	18.47
計	1,832,285,108	1,734,310,423	97,974,685	5.65

款1 保険料は、前年度に比べ91,781,420円(6.24%)の増となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,843,240,000	1,822,018,954	0	21,221,046	98.85
6	1,742,054,000	1,724,641,469	0	17,412,531	99.00
増減	101,186,000	97,377,485	0	3,808,515	△ 0.15

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	23,091,771	21,312,729	1,779,042	8.35
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,797,916,183	1,702,575,640	95,340,543	5.60
3 諸支出金	1,011,000	753,100	257,900	34.25
4 予備費	0	0	0	-
計	1,822,018,954	1,724,641,469	97,377,485	5.65

款2 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ95,340,543円(5.60%)の増となっています。これは、被保険者数の増加及び限度額改定に伴う保険料の収納額増加、保険料均等割軽減判定区分の改定に伴う基盤安定負担金の増額によるものです。

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,574,844.57	571.34	1,575,415.91
普通財産	310,863.70	147.72	311,011.42
合 計	1,885,708.27	719.06	1,886,427.33

土地の決算年度末現在高は、1,886,427.33平方メートルで、前年度に比べ719.06平方メートルの増となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

公共用財産（体育施設）	992.60㎡増
公共用財産（地域集会所）	992.60㎡減
公共用財産（緑地等）	998.00㎡増

普通財産の増減は、次のとおりです。

雑種地・原野	44.73㎡減
宅地	192.45㎡増

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	172,879.52	△ 80.04	172,799.48
普通財産	19,007.68	49.00	19,056.68
合 計	191,887.20	△ 31.04	191,856.16

建物の決算年度末現在高は、191,856.16平方メートルで、前年度に比べ31.04平方メートルの減となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

その他の行政機関（環境事業施設）	102.96㎡増
公共用財産（老人いこいの家）	133.00㎡減

普通財産の増加は、次のとおりです。

宅地	49.00㎡増
----	---------

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,580,000	0	28,580,000

株券については、本年度の増減がなく、有価証券の決算年度末現在高は、28,580,000円となっています。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	3,100,000	0	3,100,000
出 捐 金	4,030,000	0	4,030,000
合 計	7,130,000	0	7,130,000

出資による権利については、本年度の増減がなく、決算年度末現在高は、7,130,000円となっています。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合 計	534	37	571

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、571点で、前年度に比べ37点の増となっています。

(3) 基金

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
土地開発基金	414,171,795	178,988,623	△ 176,776,020	416,384,398
旭平和墓園管理基金	160,092,780	2,076,630	△ 41,047,814	121,121,596
財政調整基金	2,886,870,126	654,071,911	△ 950,000,000	2,590,942,037
緑化推進基金	37,491,328	1,069,011	△ 7,983,000	30,577,339
公共施設整備基金	913,055,985	115,693,327	0	1,028,749,312
減債基金	163,878,898	55,710,937	△ 87,916,000	131,673,835
地域福祉基金	68,390,276	0	△ 4,785,000	63,605,276
国民健康保険事業基金	144,773	23,860,712	0	24,005,485
介護給付費準備基金	258,343,000	303,022,077	△ 230,000,000	331,365,077
文化振興基金	6,505,336	57,852	△ 2,810,457	3,752,731
まちづくり応援基金	1,189,109	5,855	△ 1,000,000	194,964
計	4,910,133,406	1,334,556,935	△ 1,502,318,291	4,742,372,050

※ 決算年度末現在高には出納整理期間中積立額を含む。

基金の決算年度末現在高は、4,742,372,050円で、前年度に比べ167,761,356円の減となっています。これは、公共施設整備基金や介護給付費準備基金等が増加した一方、旭平和墓園管理基金や財政調整基金、減債基金等が減少したためです。

令和 7 年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1 準拠した基準

尾張旭市監査基準（令和 2 年尾張旭市監査委員告示第 1 号）

2 審査の種類

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づく基金運用状況審査

3 審査の対象

令和 7 年度尾張旭市土地開発基金運用状況

4 審査の着眼点

基金の運用は、設置目的に沿って確実かつ効率的に行われているか。

5 審査の実施内容

令和 8 年 6 月 1 7 日から同年 8 月 1 7 日までの間、市長から提出された基金の運用状況を示す書類を基に、関係諸帳簿・証拠書類との照合等、検算を行い、併せて関係職員の説明を聴取することにより審査しました。

6 審査の結果

重要な点において、1 から 5 までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の係数が正確であること、設置目的に沿って運用が確実かつ効率的に行われていることが認められました。

7 審査の概要

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増加	減少	
不 動 産 (土 地)	220,507,320 3,953.41 (㎡)	0 0.00 (㎡)	△ 176,776,020 △ 1,702.41 (㎡)	43,731,300 2,251.00 (㎡)
現金・預金	193,664,475	178,988,623	0	372,653,098
合 計	414,171,795	178,988,623	△ 176,776,020	416,384,398

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されているもので、本年度末の現在高は416,384,398円で、前年度に比べ2,212,603円の増となっています。

む す び

令和7年度は、防災や都市計画を始めとする安全安心のまちづくりや、物価高対応にかかる福祉施策、人口減少・少子高齢化対策の子育て・教育施策といった諸課題に向けて各事業に取り組んだ1年となりました。

市の一般的な財政規模を示す一般会計の予算現額は、約370億6,143万円であり、前年度と比較して約38.8億円（11.69%）の増加となりました。

決算状況を見ると、一般会計歳入は、約355億414万円となり、前年度比で約43億円（13.79%）の増加となりました。このうち市税は、令和6年度に措置されていた定額減税による減収がなくなったことなどから、前年度比約6.4億円増の約134億4,538万円となり過去最高の決算額となりました。また、歳入の増加に伴い市税に係る収入未済額は前年度比約1,400万円増となったものの、収納率は98.67%で前年度並みとなっており、収入未済の解消に向けた収納対策が継続的に実行されているものと認められます。

市税以外では、法人事業税交付金が前年度から減少したものの、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金などの県税等交付金が増加し、また地方特例交付金が定額減税の補填分がなくなったことから減少したものの、国の地方財政対策や国県補助対象事業の増加などにより地方交付税や国県支出金が大幅に増加しました。

一般会計歳出は、民間保育所施設整備補助金、児童手当、市街地再開発事業費補助金等で大幅に増加するとともに、令和7年人事院勧告に基づく人件費の増加などにより、約338億7,284万円となり、前年度比で約42.4億円（14.30%）の増加となりました。

これらのことから、歳入歳出の差引額である形式収支は前年度比約6,600万円増の約16億3,130万円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源約3億7,910万円を差し引いた実質収支は約12億5,220万円の黒字、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は約2,751万円の赤字となりました。また、単年度収支に財政調整基金積立金や市債繰上償還金などの黒字要素を加えた額から財政調整基金繰入金などの赤字要素を控除した実質単年度収支は約3億2,477万円の赤字となりました。この赤字は、主に経済事情の変動や災害への備えとして積み立てている財政調整基金を取り崩すことにより賄われたことになります。

主な財政指標を見ると、財政力指数（令和 7 年度までの 3 か年の平均値）は 0.80 と前年度比で僅かに低下したものの、地方税や地方交付税等の経常一般財源等の増加が人件費や扶助費等の経常経費の増加を上回ったため、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度比 0.5 ポイント低下の 94.8%となりました。

決算審査意見として記載したとおり、令和 7 年度決算その他関係書類は、審査した限りにおいて、重要な点において法令に適合し、かつ、正確に作成されていますが、審査の過程で気付いた点は以下のとおりです。

一点目は、円滑な事業運営のための予算執行と安定した財政運営についてです。令和 7 年度は、当初予算に加え 8 回の補正予算が編成されるなど、臨機応変の予算措置と予算執行が行われました。一方、中長期的に見ると、義務的経費等の経常経費の高止まりにより財政構造が硬直化し、基金取崩額の増加傾向が続いている中、今後は公共施設の長寿命化への対応や、三郷駅周辺まちづくり事業の本格化による歳出の増加が見込まれるため、歳出削減と歳入確保に向けた構造改革の取組を着実に進める必要があると考えます。

そのような中、昨年 11 月には市長の指示の下、副市長をリーダーとする「行財政基盤集中改善プロジェクト」が設置され、本年 12 月までを期限とする「歳出削減」と「歳入確保」に向けた取組の検討が進められているところですが、将来に向けて持続可能で安定的な財政運営を維持していくため、このプロジェクトを起点として、公共施設の整理統合を含む財産の有効活用、受益者負担の見直し、事業の見直しなど具体的な検討が聖域なく進められることを期待します。

二点目は、内部統制の確立による適切な事務の遂行についてです。これまでの各種監査において指摘してきたような顕在化したリスクに加え、顕在化していないリスクにも目を向ける必要があります。業務に関係する法令の確認や業務内容の理解はもとより予算の編成・執行時における組織的な確認などを含む内部統制を確立し、適切な事務の遂行に努めてください。更には業務の専門性や法令遵守の意識をより一層高めるための人材育成を図るなど、効果的な業務分担や体制構築に努めてください。

引き続き、尾張旭市第六次総合計画で掲げる目指すまちの未来像「幸せつむぐ笑顔あふれる尾張旭」実現のため、また将来にわたって持続可能で安定した市政運営のため、職員一丸となって事業に取り組んでいかれることを期待します。

歳入歳出純計決算総括表

(単位：円)

区 分		歳 入				歳 出					差引過・不足(△)額		
		総 額		繰入金 ②	差引純歳入額		総 額		繰出金 ⑤	差引純歳出額		総計額 ①－④	純計額 ③－⑥
		①	構成比		③＝①－②	構成比	④	構成比		⑥＝④－⑤	構成比		
一般会計		35,504,143,899	67.78%	5,400,000	35,498,743,899	70.86%	33,872,841,080	67.21%	2,273,100,973	31,599,740,107	65.67%	1,631,302,819	3,899,003,792
特別会計		16,874,804,044	32.22%	2,273,100,973	14,601,703,071	29.14%	16,524,809,283	32.79%	5,400,000	16,519,409,283	34.33%	349,994,761	△ 1,917,706,212
内 訳	国民健康保険	7,196,047,865	13.74%	823,784,809	6,372,263,056	12.72%	6,984,072,713	13.86%	0	6,984,072,713	14.51%	211,975,152	△ 611,809,657
	土地取得	252,930,469	0.48%	75,069,928	177,860,541	0.36%	252,930,469	0.50%	0	252,930,469	0.53%	0	△ 75,069,928
	旭平和墓園事業	63,930,935	0.12%	0	63,930,935	0.13%	63,930,935	0.13%	0	63,930,935	0.13%	0	0
	介護保険	7,529,609,667	14.38%	1,116,419,402	6,413,190,265	12.80%	7,401,856,212	14.69%	5,400,000	7,396,456,212	15.37%	127,753,455	△ 983,265,947
	後期高齢者医療	1,832,285,108	3.50%	257,826,834	1,574,458,274	3.14%	1,822,018,954	3.62%	0	1,822,018,954	3.79%	10,266,154	△ 247,560,680
計		52,378,947,943	100.00%	2,278,500,973	50,100,446,970	100.00%	50,397,650,363	100.00%	2,278,500,973	48,119,149,390	100.00%	1,981,297,580	1,981,297,580

他会計繰出・繰入年度比較表

(単位：円)

繰 出 会 計		繰 入 会 計		繰出（繰入）額		前年度比較 増・減(△)	対前年度比
				令和7年度	令和6年度		
一般会計		特別会計		2, 273, 100, 973	2, 233, 359, 885	39, 741, 088	101. 78%
		内 訳	国民健康保険	823, 784, 809	808, 831, 731	14, 953, 078	101. 85%
			土地取得	75, 069, 928	110, 946, 678	△ 35, 876, 750	67. 66%
			旭平和墓園事業	0	0	0	－
			介護保険	1, 116, 419, 402	1, 062, 585, 407	53, 833, 995	105. 07%
			後期高齢者医療	257, 826, 834	250, 996, 069	6, 830, 765	102. 72%
特別会計		一般会計		5, 400, 000	6, 000, 000	△ 600, 000	90. 00%
内 訳	国民健康保険			0	0	0	－
	土地取得			0	0	0	－
	旭平和墓園事業			0	0	0	－
	介護保険			5, 400, 000	6, 000, 000	△ 600, 000	90. 00%
	後期高齢者医療			0	0	0	－
計		2, 278, 500, 973	2, 239, 359, 885	39, 141, 088	101. 75%		

区 分		年度等	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	
一般会計		令和7年度	35,504,143,899	33,872,841,080	1,631,302,819	379,103,406	1,252,199,413	△ 27,512,724	
		令和6年度	31,201,019,369	29,635,893,336	1,565,126,033	285,413,896	1,279,712,137	164,244,199	
		増 減	4,303,124,530	4,236,947,744	66,176,786	93,689,510	△ 27,512,724	△ 191,756,923	
特別会計		令和7年度	16,874,804,044	16,524,809,283	349,994,761	6,600,000	343,394,761	151,027,327	
		令和6年度	16,011,342,306	15,818,974,872	192,367,434	0	192,367,434	144,377,716	
		増 減	863,461,738	705,834,411	157,627,327	6,600,000	151,027,327	6,649,611	
内 訳	国民健康保険	令和7年度	7,196,047,865	6,984,072,713	211,975,152	0	211,975,152	184,113,848	
		令和6年度	7,137,069,058	7,109,207,754	27,861,304	0	27,861,304	68,588,635	
		増 減	58,978,807	△ 125,135,041	184,113,848	0	184,113,848	115,525,213	
	土地取得	令和7年度	252,930,469	252,930,469	0	0	0	0	
		令和6年度	153,599,057	153,599,057	0	0	0	0	
		増 減	99,331,412	99,331,412	0	0	0	0	
	旭平和墓園事業	令和7年度	63,930,935	63,930,935	0	0	0	△ 1,328,527	
		令和6年度	41,138,095	39,809,568	1,328,527	0	1,328,527	△ 8,960,840	
		増 減	22,792,840	24,121,367	△ 1,328,527	0	△ 1,328,527	7,632,313	
	介護保険	令和7年度	7,529,609,667	7,401,856,212	127,753,455	6,600,000	121,153,455	△ 32,355,194	
		令和6年度	6,945,225,673	6,791,717,024	153,508,649	0	153,508,649	85,546,321	
		増 減	584,383,994	610,139,188	△ 25,755,194	6,600,000	△ 32,355,194	△ 117,901,515	
	後期高齢者医療	令和7年度	1,832,285,108	1,822,018,954	10,266,154	0	10,266,154	597,200	
		令和6年度	1,734,310,423	1,724,641,469	9,668,954	0	9,668,954	△ 796,400	
		増 減	97,974,685	97,377,485	597,200	0	597,200	1,393,600	
	計		令和7年度	52,378,947,943	50,397,650,363	1,981,297,580	385,703,406	1,595,594,174	123,514,603
			令和6年度	47,212,361,675	45,454,868,208	1,757,493,467	285,413,896	1,472,079,571	308,621,915
			増 減	5,166,586,268	4,942,782,155	223,804,113	100,289,510	123,514,603	△ 185,107,312

$$\text{單年度收支} = \text{當年度實質收支} - \text{前年度實質收支}$$

一般会計款別決算年度比較表（歳入）

（単位：円）

科 目	令和7年度							令和6年度						
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比
1 市税	13,392,600,000	13,625,749,232	13,445,377,170	100.39%	98.68%	37.87%	105.03%	12,665,200,000	12,970,092,974	12,800,912,221	101.07%	98.70%	41.03%	100.05%
2 地方譲与税	188,000,000	194,502,000	194,502,000	103.46%	100.00%	0.55%	101.10%	193,000,000	192,386,000	192,386,000	99.68%	100.00%	0.62%	100.48%
3 利子割交付金	27,000,000	28,179,000	28,179,000	104.37%	100.00%	0.08%	342.02%	6,000,000	8,239,000	8,239,000	137.32%	100.00%	0.03%	137.07%
4 配当割交付金	126,000,000	177,835,000	177,835,000	141.14%	100.00%	0.50%	105.24%	155,000,000	168,987,000	168,987,000	109.02%	100.00%	0.54%	135.15%
5 株式等譲渡所得割交付金	200,000,000	260,429,000	260,429,000	130.21%	100.00%	0.73%	115.90%	85,000,000	224,700,000	224,700,000	264.35%	100.00%	0.72%	174.04%
6 法人事業税交付金	182,000,000	198,877,000	198,877,000	109.27%	100.00%	0.56%	84.73%	230,000,000	234,724,000	234,724,000	102.05%	100.00%	0.75%	132.66%
7 地方消費税交付金	2,020,000,000	2,160,641,000	2,160,641,000	106.96%	100.00%	6.09%	107.99%	1,950,000,000	2,000,750,000	2,000,750,000	102.60%	100.00%	6.41%	104.70%
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	21,187,610	21,187,610	105.94%	100.00%	0.06%	100.28%	20,000,000	21,129,326	21,129,326	105.65%	100.00%	0.07%	99.83%
9 環境性能割交付金	56,000,000	52,463,000	52,463,000	93.68%	100.00%	0.15%	98.17%	40,000,000	53,440,000	53,440,000	133.60%	100.00%	0.17%	116.32%
10 地方特例交付金	116,000,000	118,014,000	118,014,000	101.74%	100.00%	0.33%	22.22%	530,000,000	531,115,000	531,115,000	100.21%	100.00%	1.70%	399.38%
11 地方交付税	3,414,000,000	3,460,508,000	3,460,508,000	101.36%	100.00%	9.75%	111.57%	3,068,196,000	3,101,767,000	3,101,767,000	101.09%	100.00%	9.94%	116.40%
12 交通安全対策特別交付金	12,000,000	9,598,000	9,598,000	79.98%	100.00%	0.03%	99.02%	12,000,000	9,693,000	9,693,000	80.78%	100.00%	0.03%	94.13%
13 分担金及び負担金	45,840,000	46,239,880	45,990,680	100.33%	99.46%	0.13%	96.04%	48,046,000	48,476,080	47,887,280	99.67%	98.79%	0.15%	100.19%
14 使用料及び手数料	338,041,000	331,854,722	331,261,572	97.99%	99.82%	0.93%	105.59%	322,832,000	314,290,408	313,733,858	97.18%	99.82%	1.01%	98.41%
15 国庫支出金	7,770,084,150	7,415,771,864	6,524,667,521	83.97%	87.98%	18.38%	132.70%	6,097,114,317	5,953,543,953	4,917,010,803	80.64%	82.59%	15.76%	102.62%
16 県支出金	2,691,358,000	2,410,180,552	2,404,680,552	89.35%	99.77%	6.77%	117.75%	2,382,890,000	2,256,578,113	2,042,145,113	85.70%	90.50%	6.55%	105.05%
17 財産収入	87,963,000	65,949,378	65,949,378	74.97%	100.00%	0.19%	89.72%	47,199,000	73,506,356	73,506,356	155.74%	100.00%	0.24%	14.02%
18 寄附金	42,565,000	47,828,604	47,828,604	112.37%	100.00%	0.13%	69.76%	48,441,000	68,563,360	68,563,360	141.54%	100.00%	0.22%	218.43%
19 繰入金	1,061,743,000	1,059,894,457	1,059,894,457	99.83%	100.00%	2.99%	115.23%	920,906,000	919,793,000	919,793,000	99.88%	100.00%	2.95%	198.30%
20 繰越金	1,565,125,896	1,565,126,033	1,565,126,033	100.00%	100.00%	4.41%	107.82%	1,451,558,328	1,451,559,266	1,451,559,266	100.00%	100.00%	4.65%	84.62%
21 諸収入	1,349,612,000	1,381,890,896	1,359,834,248	100.76%	98.40%	3.83%	133.95%	1,061,292,000	1,034,138,817	1,015,183,765	95.66%	98.17%	3.25%	108.64%
22 市債	2,355,500,000	1,971,300,000	1,971,300,000	83.69%	100.00%	5.55%	196.92%	1,847,053,000	1,001,053,000	1,001,053,000	54.20%	100.00%	3.21%	80.06%
23 自動車取得税交付金	0	74	74	—	100.00%	0.00%	0.00%	0	2,741,021	2,741,021	—	100.00%	0.01%	746.99%
計	37,061,432,046	36,604,019,302	35,504,143,899	95.80%	97.00%	100.00%	113.79%	33,181,727,645	32,641,266,674	31,201,019,369	94.03%	95.59%	100.00%	103.21%

一般会計款別決算年度比較表（歳出）

（単位：円）

科 目	令和7年度					令和6年度				
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する 執行率	支出済額 構成比率	支出済額 対前年度比	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する 執行率	支出済額 構成比率	支出済額 対前年度比
1 議会費	256,899,000	252,081,045	98.12%	0.74%	103.20%	248,476,000	244,264,103	98.30%	0.82%	103.47%
2 総務費	5,827,174,000	4,918,825,399	84.41%	14.52%	104.11%	5,058,188,029	4,724,598,102	93.40%	15.94%	122.31%
3 民生費	15,662,354,982	14,840,691,810	94.75%	43.81%	112.83%	13,937,601,520	13,153,630,776	94.38%	44.38%	108.34%
4 衛生費	3,175,843,000	2,998,935,208	94.43%	8.85%	120.39%	2,914,041,299	2,490,976,885	85.48%	8.41%	92.84%
5 労働費	746,000	673,923	90.34%	0.00%	100.55%	746,000	670,256	89.85%	0.00%	98.23%
6 農林水産業費	74,818,000	67,203,825	89.82%	0.20%	97.94%	73,228,000	68,617,965	93.70%	0.23%	102.72%
7 商工費	526,484,000	488,063,751	92.70%	1.44%	132.10%	402,976,600	369,466,997	91.68%	1.25%	70.36%
8 土木費	4,888,438,264	4,087,298,989	83.61%	12.07%	156.57%	4,166,048,056	2,610,513,420	62.66%	8.81%	93.05%
9 消防費	1,420,328,038	1,262,198,350	88.87%	3.73%	108.07%	1,368,086,943	1,167,901,142	85.37%	3.94%	124.10%
10 教育費	3,032,340,762	2,810,480,608	92.68%	8.30%	102.63%	2,881,910,198	2,738,431,085	95.02%	9.24%	82.69%
11 災害復旧費	1,100,000	68,585	6.24%	0.00%	100.00%	1,100,000	68,585	6.24%	0.00%	103.92%
12 公債費	1,989,265,000	1,987,626,656	99.92%	5.87%	101.93%	1,956,948,000	1,950,067,805	99.65%	6.58%	100.61%
13 諸支出金	160,330,000	158,692,931	98.98%	0.47%	136.00%	125,330,000	116,686,215	93.10%	0.39%	43.76%
14 予備費	45,311,000	0	—	—	—	47,047,000	0	—	—	—
計	37,061,432,046	33,872,841,080	91.40%	100.00%	114.30%	33,181,727,645	29,635,893,336	89.31%	100.00%	102.98%

市 税 決 算 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分			令和7年度							令和6年度						
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率	収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率	収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比
1 市民税	個人	現年課税分	5,900,000,000	5,995,012,994	5,953,498,426 460,897	100.91%	99.30%	44.28%	110.29%	5,370,000,000	5,436,921,262	5,398,122,404 292,672	100.52%	99.28%	42.17%	96.10%
		滞納繰越分	34,000,000	102,954,191	29,756,589 0	87.52%	28.90%	0.22%	77.61%	30,000,000	109,179,455	38,341,158 0	127.80%	35.12%	0.30%	135.84%
		計	5,934,000,000	6,097,967,185	5,983,255,015 460,897	100.83%	98.11%	44.50%	110.06%	5,400,000,000	5,546,100,717	5,436,463,562 292,672	100.68%	98.02%	42.47%	96.30%
	法人	現年課税分	580,000,000	506,225,600	502,276,900 0	86.60%	99.22%	3.74%	84.14%	530,000,000	598,494,700	596,957,800 325,400	112.63%	99.69%	4.66%	133.13%
		滞納繰越分	1,000,000	3,256,900	1,103,057 0	110.31%	33.87%	0.01%	93.31%	1,000,000	2,951,400	1,182,100 0	118.21%	40.05%	0.01%	116.67%
		計	581,000,000	509,482,500	503,379,957 0	86.64%	98.80%	3.74%	84.16%	531,000,000	601,446,100	598,139,900 325,400	112.64%	99.40%	4.67%	133.10%
	計		6,515,000,000	6,607,449,685	6,486,634,972 460,897	99.56%	98.16%	48.24%	107.49%	5,931,000,000	6,147,546,817	6,034,603,462 618,072	101.75%	98.15%	47.14%	99.01%
2 固定資産税	固定資産税	現年課税分	5,058,000,000	5,152,681,300	5,125,963,175 225,282	101.34%	99.48%	38.12%	103.40%	4,921,000,000	4,978,606,000	4,957,623,919 17,970	100.74%	99.58%	38.73%	101.00%
		滞納繰越分	15,000,000	42,160,663	20,586,509 0	137.24%	48.83%	0.15%	124.64%	15,000,000	38,653,543	16,517,008 0	110.11%	42.73%	0.13%	110.81%
		計	5,073,000,000	5,194,841,963	5,146,549,684 225,282	101.45%	99.07%	38.28%	103.47%	4,936,000,000	5,017,259,543	4,974,140,927 17,970	100.77%	99.14%	38.86%	101.03%
	国有資産等所在市町村 交付金現年課税分		12,000,000	11,917,100	11,917,100 0	99.31%	100.00%	0.09%	100.81%	12,000,000	11,820,900	11,820,900 0	98.51%	100.00%	0.09%	99.97%
	計		5,085,000,000	5,206,759,063	5,158,466,784 225,282	101.44%	99.07%	38.37%	103.46%	4,948,000,000	5,029,080,443	4,985,961,827 17,970	100.77%	99.14%	38.95%	101.03%
3 軽自動車税	環境性能割		18,000,000	25,357,000	25,357,000 0	140.87%	100.00%	0.19%	122.95%	15,600,000	20,624,000	20,624,000 0	132.21%	100.00%	0.16%	170.86%
	種別割	現年課税分	178,000,000	182,538,100	181,303,060 3,600	101.86%	99.32%	1.35%	104.37%	173,000,000	175,126,000	173,717,003 0	100.41%	99.20%	1.36%	103.56%
		滞納繰越分	1,100,000	3,650,378	1,048,580 0	95.33%	28.73%	0.01%	85.88%	1,100,000	3,985,829	1,221,014 0	111.00%	30.63%	0.01%	137.20%
		計	179,100,000	186,188,478	182,351,640 3,600	101.82%	97.94%	1.36%	104.24%	174,100,000	179,111,829	174,938,017 0	100.48%	97.67%	1.37%	103.73%
	計		197,100,000	211,545,478	207,708,640 3,600	105.38%	98.18%	1.54%	106.21%	189,700,000	199,735,829	195,562,017 0	103.09%	97.91%	1.53%	108.22%
4 市たばこ税	現年課税分		460,000,000	461,305,183	461,305,183 0	100.28%	100.00%	3.43%	98.33%	490,000,000	469,135,286	469,135,286 0	95.74%	100.00%	3.66%	97.27%
5 都市計画税	現年課税分		1,132,000,000	1,129,422,500	1,126,736,477 49,518	99.54%	99.76%	8.38%	101.33%	1,103,000,000	1,115,925,000	1,111,945,031 4,030	100.81%	99.64%	8.69%	101.27%
	滞納繰越分		3,500,000	9,267,323	4,525,114 0	129.29%	48.83%	0.03%	122.15%	3,500,000	8,669,599	3,704,598 0	105.85%	42.73%	0.03%	111.11%
	計		1,135,500,000	1,138,689,823	1,131,261,591 49,518	99.63%	99.34%	8.41%	101.40%	1,106,500,000	1,124,594,599	1,115,649,629 4,030	100.83%	99.20%	8.72%	101.30%
合 計	現年課税分		13,320,000,000	13,439,102,777	13,363,000,321 739,297	100.32%	99.43%	99.39%	105.06%	12,599,000,000	12,786,029,148	12,719,322,343 640,072	100.96%	99.47%	99.36%	99.89%
	滞納繰越分		54,600,000	161,289,455	57,019,849 0	104.43%	35.35%	0.42%	93.53%	50,600,000	163,439,826	60,965,878 0	120.49%	37.30%	0.48%	126.04%
	軽自動車税 環境性能割		18,000,000	25,357,000	25,357,000 0	140.87%	100.00%	0.19%	122.95%	15,600,000	20,624,000	20,624,000 0	132.21%	100.00%	0.16%	170.86%
	計		13,392,600,000	13,625,749,232	13,445,377,170 739,297	100.39%	98.67%	100.00%	105.03%	12,665,200,000	12,970,092,974	12,800,912,221 640,072	101.07%	98.69%	100.00%	100.05%

(注) 収納率＝(収入済額－還付未整理金)÷調定額

特別会計款別決算年度比較表（歳入）

（単位：円）

区 分		令和7年度								令和6年度							
		予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比		予算現額	調 定 額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率	収入済額構成比率	収入済額対前年度比	
国民健康保険	1 国民健康保険税	1,419,300,000	1,796,167,891	1,596,536,188	112.49%	88.89%	22.19%	106.17%		1,486,600,000	1,699,515,459	1,503,803,022	101.16%	88.48%	21.07%	101.96%	
	2 使用料及び手数料	1,000	13,800	13,800	略	100.00%	0.00%	153.33%		1,000	9,000	9,000	900.00%	100.00%	0.00%	150.00%	
	3 県支出金	4,946,481,000	4,735,968,614	4,735,968,614	95.74%	100.00%	65.81%	100.24%		4,939,543,000	4,724,682,689	4,724,682,689	95.65%	100.00%	66.20%	97.44%	
	4 財産収入	2,000	712	712	35.60%	100.00%	0.00%	2.50%		82,000	28,494	28,494	34.75%	100.00%	0.00%	483.60%	
	5 繰入金	803,966,000	823,784,809	823,784,809	102.47%	100.00%	11.45%	92.79%		894,638,000	887,831,731	887,831,731	99.24%	100.00%	12.44%	137.46%	
	6 繰越金	27,861,000	27,861,304	27,861,304	100.00%	100.00%	0.39%	—		0	0	0	—	—	—	—	
	7 諸収入	14,656,000	13,635,505	11,805,438	80.55%	86.58%	0.16%	98.21%		14,656,000	15,888,786	12,020,122	82.02%	75.65%	0.17%	118.73%	
	8 国庫支出金	0	77,000	77,000	—	100.00%	0.00%	0.89%		8,700,000	8,694,000	8,694,000	99.93%	100.00%	0.12%	略	
	計	7,212,267,000	7,397,509,635	7,196,047,865	99.78%	97.28%	100.00%	100.83%		7,344,220,000	7,336,650,159	7,137,069,058	97.18%	97.28%	100.00%	101.85%	
土地取得	1 財産収入	177,877,000	177,860,541	177,860,541	99.99%	100.00%	70.32%	417.00%		42,661,000	42,652,379	42,652,379	99.98%	100.00%	27.77%	略	
	2 繰入金	75,070,000	75,069,928	75,069,928	100.00%	100.00%	29.68%	67.66%		110,947,000	110,946,678	110,946,678	100.00%	100.00%	72.23%	68.34%	
	3 繰越金	0	0	0	—	—	—	—		0	0	0	—	—	—	—	
	4 諸収入	192,928,000	0	0	—	—	—	—		148,931,000	0	0	—	—	—	—	
	計	445,875,000	252,930,469	252,930,469	56.73%	100.00%	100.00%	164.67%		302,539,000	153,599,057	153,599,057	50.77%	100.00%	100.00%	78.45%	
旭平和墓園事業	1 事業収入	20,000,000	20,766,300	20,766,300	103.83%	100.00%	32.48%	67.43%		37,108,000	30,795,885	30,795,885	82.99%	100.00%	74.86%	88.66%	
	2 財産収入	511,000	788,294	788,294	154.26%	100.00%	1.23%	略		92,000	52,843	52,843	57.44%	100.00%	0.13%	略	
	3 繰入金	47,784,000	41,047,814	41,047,814	85.90%	100.00%	64.21%	—		0	0	0	—	—	—	—	
	4 繰越金	1,328,000	1,328,527	1,328,527	100.04%	100.00%	2.08%	12.91%		10,289,000	10,289,367	10,289,367	100.00%	100.00%	25.01%	29.77%	
	計	69,623,000	63,930,935	63,930,935	91.82%	100.00%	100.00%	155.41%		47,489,000	41,138,095	41,138,095	86.63%	100.00%	100.00%	59.36%	
介護保険	1 保険料	1,530,560,000	1,545,119,300	1,529,891,800	99.96%	99.01%	20.32%	101.38%		1,499,690,000	1,524,385,813	1,509,050,213	100.62%	98.99%	21.73%	117.15%	
	2 使用料及び手数料	101,000	50,000	50,000	49.50%	100.00%	0.00%	50.00%		101,000	100,000	100,000	99.01%	100.00%	0.00%	66.67%	
	3 国庫支出金	1,655,452,000	1,662,221,100	1,662,221,100	100.41%	100.00%	22.08%	124.97%		1,323,381,000	1,330,082,156	1,330,082,156	100.51%	100.00%	19.15%	104.28%	
	4 支払基金交付金	1,856,790,000	1,813,511,000	1,813,511,000	97.67%	100.00%	24.09%	104.77%		1,764,084,000	1,730,868,711	1,730,868,711	98.12%	100.00%	24.92%	112.56%	
	5 県支出金	1,019,737,000	1,019,490,846	1,019,490,846	99.98%	100.00%	13.54%	118.08%		863,401,000	863,399,743	863,399,743	100.00%	100.00%	12.43%	106.49%	
	6 財産収入	1,450,000	1,272,077	1,272,077	87.73%	100.00%	0.02%	666.41%		200,000	190,886	190,886	95.44%	100.00%	0.00%	略	
	7 寄附金	1,000	0	0	—	—	—	—		1,000	0	0	—	—	—	—	
	8 繰入金	1,384,528,000	1,346,419,402	1,346,419,402	97.25%	100.00%	17.88%	93.33%		1,469,227,000	1,442,585,407	1,442,585,407	98.19%	100.00%	20.77%	121.58%	
	9 繰越金	153,508,000	153,508,649	153,508,649	100.00%	100.00%	2.04%	225.87%		67,962,000	67,962,328	67,962,328	100.00%	100.00%	0.98%	70.33%	
	10 諸収入	8,000	3,244,793	3,244,793	略	100.00%	0.04%	329.01%		8,000	986,229	986,229	略	100.00%	0.01%	16.58%	
	計	7,602,135,000	7,544,837,167	7,529,609,667	99.05%	99.80%	100.00%	108.41%		6,988,055,000	6,960,561,273	6,945,225,673	99.39%	99.78%	100.00%	111.99%	
後期高齢者医療	1 保険料	1,572,649,000	1,573,044,400	1,563,770,120	99.44%	99.41%	85.35%	106.24%		1,477,000,000	1,478,997,900	1,471,988,700	99.66%	99.53%	84.87%	118.42%	
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—	—	—		1,000	0	0	—	—	—	—	
	3 繰入金	259,790,000	257,826,834	257,826,834	99.24%	100.00%	14.07%	102.72%		253,456,000	250,996,069	250,996,069	99.03%	100.00%	14.47%	112.36%	
	4 繰越金	9,668,000	9,668,954	9,668,954	100.01%	100.00%	0.53%	92.39%		10,465,000	10,465,354	10,465,354	100.00%	100.00%	0.60%	164.99%	
	5 諸収入	1,132,000	1,019,200	1,019,200	90.04%	100.00%	0.06%	118.47%		1,132,000	860,300	860,300	76.00%	100.00%	0.05%	130.88%	
	計	1,843,240,000	1,841,559,388	1,832,285,108	99.41%	99.50%	100.00%	105.65%		1,742,054,000	1,741,319,623	1,734,310,423	99.56%	99.60%	100.00%	117.70%	
合 計		17,173,140,000	17,100,767,594	16,874,804,044	98.26%	98.68%	—	105.39%		16,424,357,000	16,233,268,207	16,011,342,306	97.49%	98.63%	—	107.12%	

特別会計款別決算年度比較表（歳出）

（単位：円）

区 分		令和7年度					令和6年度				
		予算現額	支出済額	予算に対する 執行率	支出済 額構成 比 率	支出済 額対前 年度比	予算現額	支出済額	予算に対する 執行率	支出済 額構成 比 率	支出済 額対前 年度比
国民健康 保険	1 総務費	136,978,000	126,418,975	92.29%	1.81%	97.93%	139,893,000	129,087,936	92.28%	1.82%	115.51%
	2 保険給付費	4,846,015,000	4,652,306,659	96.00%	66.61%	100.33%	4,842,217,000	4,636,933,566	95.76%	65.22%	98.10%
	3 国民健康保険事業費納付金	2,082,991,000	2,082,989,096	100.00%	29.82%	94.26%	2,209,883,000	2,209,882,573	100.00%	31.08%	104.14%
	4 保健事業費	95,859,000	81,071,071	84.57%	1.16%	98.55%	91,181,000	82,263,211	90.22%	1.16%	103.67%
	5 基金積立金	23,862,000	23,860,712	99.99%	0.34%	略	82,000	28,494	34.75%	0.00%	483.60%
	6 公債費	75,000	0	—	—	—	75,000	0	—	—	—
	7 諸支出金	17,501,000	17,426,200	99.57%	0.25%	169.44%	10,541,000	10,284,643	97.57%	0.14%	125.51%
	8 予備費	8,986,000	0	—	—	—	9,620,000	0	—	—	—
	前年度繰上充用金	0	0	—	—	—	40,728,000	40,727,331	100.00%	0.57%	—
	計	7,212,267,000	6,984,072,713	96.84%	100.00%	98.24%	7,344,220,000	7,109,207,754	96.80%	100.00%	100.87%
土地取得	1 土地取得費	192,928,000	0	—	—	—	148,931,000	0	—	—	—
	2 土地開発基金費	2,228,000	2,212,603	99.31%	0.87%	178.41%	1,248,000	1,240,180	99.37%	0.81%	109.63%
	3 公債費	73,942,000	73,941,846	100.00%	29.23%	67.33%	109,819,000	109,818,596	100.00%	71.50%	68.12%
	4 諸支出金	176,777,000	176,776,020	100.00%	69.89%	415.55%	42,541,000	42,540,281	100.00%	27.70%	—
	計	445,875,000	252,930,469	56.73%	100.00%	164.67%	302,539,000	153,599,057	50.77%	100.00%	78.45%
旭平和墓 園事業	1 総務費	62,016,000	57,652,704	92.96%	90.18%	171.99%	40,199,000	33,520,132	83.39%	84.20%	63.59%
	2 公債費	6,279,000	6,278,231	99.99%	9.82%	99.82%	6,290,000	6,289,436	99.99%	15.80%	99.82%
	3 予備費	1,328,000	0	—	—	—	1,000,000	0	—	—	—
	計	69,623,000	63,930,935	91.82%	100.00%	160.59%	47,489,000	39,809,568	83.83%	100.00%	67.46%
介護保険	1 総務費	203,470,000	187,216,091	92.01%	2.53%	101.20%	188,983,000	185,003,633	97.89%	2.72%	122.48%
	2 保険給付費	6,633,110,000	6,477,363,208	97.65%	87.51%	106.46%	6,244,310,000	6,084,265,550	97.44%	89.58%	110.99%
	3 地域支援事業費	434,810,000	414,382,068	95.30%	5.60%	104.13%	418,819,000	397,951,413	95.02%	5.86%	105.15%
	4 基金積立金	303,200,000	303,022,077	99.94%	4.09%	279.66%	108,352,000	108,352,000	100.00%	1.60%	159.31%
	5 公債費	150,000	0	—	—	—	143,000	0	—	—	—
	6 諸支出金	20,861,000	19,872,768	95.26%	0.27%	123.09%	16,661,000	16,144,428	96.90%	0.24%	29.87%
	7 予備費	6,534,000	0	—	—	—	10,787,000	0	—	—	—
	計	7,602,135,000	7,401,856,212	97.37%	100.00%	108.98%	6,988,055,000	6,791,717,024	97.19%	100.00%	110.73%
後期高齢 者医療	1 総務費	23,489,000	23,091,771	98.31%	1.27%	108.35%	22,166,000	21,312,729	96.15%	1.24%	110.68%
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,817,425,000	1,797,916,183	98.93%	98.68%	105.60%	1,717,420,000	1,702,575,640	99.14%	98.72%	117.98%
	3 諸支出金	1,030,000	1,011,000	98.16%	0.06%	134.25%	1,030,000	753,100	73.12%	0.04%	116.00%
	4 予備費	1,296,000	0	—	—	—	1,438,000	0	—	—	—
	計	1,843,240,000	1,822,018,954	98.85%	100.00%	105.65%	1,742,054,000	1,724,641,469	99.00%	100.00%	117.89%
合 計		17,173,140,000	16,524,809,283	96.22%		104.46%	16,424,357,000	15,818,974,872	96.31%		106.17%

各会計収支実績及び資金運用状況

(単位：千円)

区 分		令和7年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月	4月	5月	合計
収 入	一般会計	2,185,873	4,175,674	3,991,509	2,065,783	1,403,701	2,719,789	759,312	2,501,161	2,114,516	1,557,299	2,017,662	7,476,409	601,723	1,933,733	35,504,144
	特 別 会 計															
	国民健康保険	166,587	601,552	419,332	579,531	880,509	524,011	527,087	712,875	640,200	469,712	507,954	771,037	311,868	83,794	7,196,048
	土地取得	0	0	0	0	0	47,966	0	0	0	0	88,350	116,615	0	0	252,930
	旭平和墓園事業	250	84	1,471	10,843	666	142	300	546	6,414	0	92	2,074	0	41,048	63,931
	介護保険	2,734	783,832	776,400	601,883	422,780	882,299	358,273	594,641	634,903	579,612	351,803	1,288,078	290,960	△ 38,588	7,529,610
	後期高齢者医療	1,043	134,670	9,966	134,456	151,412	245,171	87,273	209,386	81,413	212,501	10,922	545,899	6,785	1,389	1,832,285
計 ①		2,356,487	5,695,812	5,198,679	3,392,497	2,859,068	4,419,377	1,732,245	4,018,608	3,477,445	2,819,124	2,976,784	10,200,111	1,211,336	2,021,376	52,378,948
支 出	一般会計	1,393,106	1,718,088	3,012,509	1,652,367	2,139,605	3,033,991	2,590,261	2,013,538	3,475,219	1,535,193	2,267,517	5,330,410	2,716,397	994,637	33,872,841
	特 別 会 計															
	国民健康保険	160,738	417,042	447,287	403,605	665,974	672,867	635,717	660,815	718,279	667,001	667,938	630,128	213,556	23,127	6,984,073
	土地取得	0	0	0	0	0	46,837	0	0	0	0	0	206,093	0	0	252,930
	旭平和墓園事業	218	911	15,596	429	2,099	3,524	1,410	597	22,132	626	1,418	4,213	8,682	2,077	63,931
	介護保険	7,099	595,479	566,004	600,228	582,177	601,804	610,134	603,728	598,549	571,902	607,510	586,249	566,955	304,038	7,401,856
	後期高齢者医療	0	390	122,724	1,939	130,888	1,188	270,582	102,095	359,140	167,736	97,692	261,051	22,926	283,668	1,822,019
計 ②		1,561,162	2,731,909	4,164,121	2,658,569	3,520,743	4,360,211	4,108,104	3,380,772	5,173,318	2,942,457	3,642,075	7,018,146	3,528,516	1,607,547	50,397,650
収支差引 ①－②		795,325	2,963,903	1,034,558	733,928	△ 661,674	59,166	△ 2,375,860	637,836	△ 1,695,873	△ 123,333	△ 665,291	3,181,965	△ 2,317,180	413,828	1,981,298
収支差引累計(本年度資金残高) ④		795,325	3,759,228	4,793,786	5,527,714	4,866,039	4,925,205	2,549,346	3,187,182	1,491,309	1,367,975	702,684	3,884,649	1,567,469	1,981,298	
前年度資金残高 ⑤		1,814,942	1,757,493	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
一時借入金 ⑥		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
資金残高 ④+⑤+⑥		2,610,267	5,516,721	4,793,786	5,527,714	4,866,039	4,925,205	2,549,346	3,187,182	1,491,309	1,367,975	702,684	3,884,649			
保管金	現金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
	預金	2,609,267	5,515,721	4,792,786	5,526,714	4,865,039	4,924,205	2,548,346	3,186,182	1,490,309	1,366,975	701,684	3,883,649			

(注) 歳入歳出外現金を除く。

資料：例月出納検査資料より

市 債 の 推 移

(一般会計)

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
前年度末未償還元金		17,397,703,169	18,293,199,131	18,930,883,953
本年度借入額		1,971,300,000	1,001,053,000	1,250,318,000
本年度償還額	元金	1,921,677,782	1,896,548,962	1,888,002,822
	利子	65,948,874	53,518,843	50,209,041
	計	1,987,626,656	1,950,067,805	1,938,211,863
本年度末未償還元金		17,447,325,387	17,397,703,169	18,293,199,131

(土地取得特別会計)

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
前年度末未償還元金		134,342,000	243,616,000	403,932,000
本年度借入額		0	0	0
本年度償還額	元金	73,652,000	109,274,000	160,316,000
	利子	289,846	544,596	894,252
	計	73,941,846	109,818,596	161,210,252
本年度末未償還元金		60,690,000	134,342,000	243,616,000

(旭平和墓園事業特別会計)

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
前年度末未償還元金		31,125,000	37,350,000	43,575,000
本年度借入額		0	0	0
本年度償還額	元金	6,225,000	6,225,000	6,225,000
	利子	53,231	64,436	75,840
	計	6,278,231	6,289,436	6,300,840
本年度末未償還元金		24,900,000	31,125,000	37,350,000

(合 計)

(単位：円)

区 分		令和7年度	令和6年度	令和5年度
前年度末未償還元金		17,563,170,169	18,574,165,131	19,378,390,953
本年度借入額		1,971,300,000	1,001,053,000	1,250,318,000
本年度償還額	元金	2,001,554,782	2,012,047,962	2,054,543,822
	利子	66,291,951	54,127,875	51,179,133
	計	2,067,846,733	2,066,175,837	2,105,722,955
本年度末未償還元金		17,532,915,387	17,563,170,169	18,574,165,131

令和 7 年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠した基準

尾張旭市監査基準（令和 2 年尾張旭市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 7 年度尾張旭市水道事業会計決算
- 2 その他関係書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書
 - (6) 証書類

第 4 審査の着眼点

- 1 決算計数に誤りはないか。
- 2 財政運営は健全かつ効率的に行われているか。
- 3 財産管理は適正に行われているか。
- 4 予算執行は法令に適合し、経済的、効率的、効果的に行われているか。
- 5 会計諸帳簿の記載整理は正確かつ遅滞なく行われているか。
- 6 事業経営は経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

第 5 審査の実施内容

令和 8 年 5 月 2 1 日から同年 8 月 1 7 日までの間、市長から提出された上記第 3 について、証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第6 審査の結果

重要な点において、第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第7 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務実績

項 目 等		令和7年度	前年度比較		令和6年度	令和5年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,673	67	0.08	83,606	83,816
給水人口(人)	B	83,666	68	0.08	83,598	83,808
普及率(%)	B/A	99.99	0.00	0.00	99.99	99.99
給水戸数(戸)		38,072	273	0.72	37,799	37,592
総給水量(m³)	C	8,544,086	△ 1,122	△ 0.01	8,545,208	8,615,209
有収水量(m³)	D	7,951,567	△ 58,783	△ 0.73	8,010,350	8,064,976
有収率(%)	D/C	93.07	△ 0.67	△ 0.71	93.74	93.61
1日平均給水量(m³)	E	23,408	△ 4	△ 0.02	23,412	23,539
1人1日平均給水量(ℓ)	E/B	280	0	0.00	280	281

給水人口は、83,666人で、前年度に比べ68人(0.08%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、前年度と変わらず99.99%となっています。

給水戸数は、38,072戸で、前年度に比べ273戸(0.72%)の増となっています。

総給水量は、8,544,086立方メートルで、前年度に比べ1,122立方メートル(0.01%)の減、有収水量は、7,951,567立方メートルで、前年度に比べ58,783立方メートル(0.73%)の減となっています。有収水量の減少率が総給水量の減少率を上回っていることから、有収率は、前年度から0.67ポイント減少し、93.07%となっています。

1日平均給水量は、23,408立方メートルで、前年度に比べ4立方メートル(0.02%)の減となっています。なお、1日平均給水量が減少し、給水人口が増加しているものの、増減率が小さいことから、1人1日平均給水量は、前年度と変わらず280リットルとなっています。

(2) 建設改良工事

建設改良工事については、幹線水道管の耐震化等が行われました。また、水道管総延長は、前年度より3,104m増加し、411,171mとなりました。

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

幹線水道管布設工事(城前町一丁目地内外)	136,398,900円
幹線水道管布設工事(旭台1丁目地内外)	109,357,600円
水道管布設替工事(庄南町三丁目地内)	63,360,000円
水道管布設替工事(旭台1丁目地内外)	60,940,000円
水道管布設替工事[下水道関連](北山町北新田地内外)	51,438,200円
水道管布設替工事(大塚町一丁目地内外)	48,628,800円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
営業収益	1,375,026,000	1,390,484,800	15,458,800	101.12
営業外収益	219,468,000	235,731,538	16,263,538	107.41
特別利益	67,120,000	22,000,000	△ 45,120,000	32.78
計	1,661,614,000	1,648,216,338	△ 13,397,662	99.19

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	1,490,151,000	1,412,460,375	77,690,625	94.79
営業外費用	35,372,000	3,823,637	31,548,363	10.81
特別損失	1,100,000	158,176	941,824	14.38
予備費	9,000,000	0	9,000,000	—
計	1,535,623,000	1,416,442,188	119,180,812	92.24

収益的収入は、予算現額1,661,614,000円に対し、決算額は1,648,216,338円で、収入率は99.19%となっています。

収入額の主なものは、水道料金1,379,223,562円です。

収益的支出は、予算現額1,535,623,000円に対し、決算額は1,416,442,188円で、執行率は92.24%となっています。

支出額の主なものは、受水費628,899,795円及び減価償却費356,984,024円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
企業債	470,900,000	300,000,000	△ 170,900,000	63.71
負担金	157,804,000	124,450,497	△ 33,353,503	78.86
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	—
補助金	23,100,000	0	△ 23,100,000	—
計	651,814,000	424,450,497	△ 227,363,503	65.12

資本的支出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	1,064,745,000	823,296,082	148,917,000	92,531,918	77.32
企業債償還金	13,216,000	12,370,731	0	845,269	93.60
過年度返還金	110,000	0	0	110,000	—
計	1,078,071,000	835,666,813	148,917,000	93,487,187	77.52

資本的収入は、予算現額651,814,000円に対し、決算額は424,450,497円で、収入率は65.12%となっています。

収入額の主なものは、企業債300,000,000円及び工事負担金68,623,097円です。

資本的支出は、予算現額1,078,071,000円に対し、決算額は835,666,813円で、執行率は77.52%となっています。

支出額の主なものは、工事請負費740,119,600円です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額411,216,316円は、減債積立金12,370,731円、建設改良積立金117,737,935円、過年度分損益勘定留保資金217,404,184円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,703,466円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、％)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和7年度	1,500,002,404	98.75	1,333,071,632	103.42	166,930,772
令和6年度	1,518,919,296	102.82	1,288,990,670	103.38	229,928,626
令和5年度	1,477,250,318	99.36	1,246,801,935	101.19	230,448,383

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	算 式
総収支比率	112.52	117.84	118.48	106.85	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	110.89	114.35	118.49	107.61	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	95.08	98.91	102.91	95.26	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収益は1,500,002,404円、総費用は1,333,071,632円となっており、その結果、純損益は166,930,772円の黒字となっています。

総収支比率は、112.52％で、前年度に比べ5.32ポイント下回っています。

経常収支比率は、110.89％で、前年度に比べ3.46ポイント下回っています。

営業収支比率は、95.08％で、前年度に比べ3.83ポイント下回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、％)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,265,062,153	1,273,319,907	△ 8,257,754	△ 0.65
営業外収益	212,940,251	200,594,899	12,345,352	6.15
特別利益	22,000,000	45,004,490	△ 23,004,490	△ 51.12
計	1,500,002,404	1,518,919,296	△ 18,916,892	△ 1.25

総収益は、1,500,002,404円で、前年度に比べ18,916,892円(1.25％)の減となっています。これは主に、令和6年度には退職給付引当金の計上方法の見直しを行い退職給付引当金を一部戻入（特別利益、45,000,000円）し、令和7年度には会計方針の見直しを行い退職給付引当金を全額戻入（特別利益、22,000,000円）しており、その差額によるものです。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,329,089,819	1,286,057,400	43,032,419	3.35
営業外費用	3,823,637	2,895,995	927,642	32.03
特別損失	158,176	37,275	120,901	324.35
計	1,333,071,632	1,288,990,670	44,080,962	3.42

総費用は、1,333,071,632円で、前年度に比べ44,080,962円(3.42%)の増となっています。これは主に、定期取替戸数増に伴う量水器定期取替委託料の増加や物価高騰に伴う維持管理費用全般の増加等により、配水及び給水費が増加したことによるものです。

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円/㎥)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	算 式
供給単価	157.69	157.49	157.42	177.57	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	149.65	142.96	136.83	178.92	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{材料及び不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
販売利益	8.04	14.53	20.59	△ 1.35	供給単価－給水原価

有収水量1立方メートル当たりの供給単価は、157.69円で、前年度に比べ0.2円の増となっています。

有収水量1立方メートル当たりの給水原価は、149.65円で、前年度に比べ6.69円の増となっています。これは主に、受水費の増加に加え、物価高騰・人件費上昇による維持管理費用の増加により経常費用が増加したためです。

供給単価から給水原価を差し引いた有収水量1立方メートル当たりの販売利益は、8.04円で、前年度に比べ6.49円の減となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 0.54	△ 0.11	0.34	△ 0.42	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.106	0.110	0.114	0.085	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業利益営業収益率 (%)	△ 5.07	△ 1.00	2.98	△ 4.99	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資）の期首・期末の平均額

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、△0.54%で、前年度に比べ0.43ポイント下回り、営業利益営業収益率は、△5.07%で、前年度に比べ4.07ポイント下回っています。これらは主に、営業利益の減少によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	算 式
施設利用率	60.17	60.19	60.51	59.17	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	92.88	92.04	91.91	88.64	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率	64.79	65.39	65.84	66.75	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、60.17%で、前年度に比べ0.02ポイント下回っています。これは、1日平均給水量の減少によるものです。

負荷率は、92.88%で、前年度に比べ0.84ポイント上回っています。これは主に、1日最大給水量の減少によるものです。

最大稼働率は、64.79%で、前年度に比べ0.6ポイント下回っています。これは、1日最大給水量の減少によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	算 式
平均給与（千円）	9,369	8,616	8,254	6,979	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性（千円）	114,884	115,609	116,234	78,955	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率（％）	8.16	7.45	7.10	8.84	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等（児童手当を除く）＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員１人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

（平均給与）＝（労働生産性）×（労働分配率）

平均給与は、9,369千円で、前年度に比べ753千円(8.74%)の増となっています。これは、損益勘定所属職員給与費の増加によるものです。

労働分配率は、8.16%で、前年度に比べ0.71ポイント上回っています。

労働生産性

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	算 式
職員１人当たり有収水量（m ³ ）	722,870	728,214	733,180	427,832	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員１人当たり営業収益(千円)	114,884	115,609	116,234	78,955	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員１人当たり給水人口（人）	7,606	7,600	7,619	3,885	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員数（人）	11	11	11	18	

職員１人当たりの有収水量は、722,870立方メートルで、前年度に比べ5,344立方メートル(0.73%)の減となっています。

職員１人当たりの営業収益は、114,884千円で、前年度に比べ725千円(0.63%)の減となっています。これは主に、給水収益の減少により営業収益が減少したことによるものです。

職員１人当たりの給水人口は、7,606人で、前年度に比べ6人（0.08%）の増となっています。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	10,343,244,185	9,947,041,708	396,202,477	3.98
流動資産	1,701,612,103	1,808,429,951	△ 106,817,848	△ 5.91
資産合計	12,044,856,288	11,755,471,659	289,384,629	2.46

固定資産は、10,343,244,185円で、前年度に比べ396,202,477円(3.98%)の増となっています。これは、構築物等を9,723,021円除却、車両の買い替えに伴う売却損を45,000円計上し、償却資産について356,984,024円減価償却したものの、水道管の布設等により762,954,522円増加したことによるものです。

流動資産は、1,701,612,103円で、前年度に比べ106,817,848円(5.91%)の減となっています。主な減少理由は、現金預金の減少です。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	4,213,059,843	4,090,605,986	122,453,857	2.99
固定負債	724,735,000	462,245,000	262,490,000	56.79
流動負債	307,657,190	432,523,085	△ 124,865,895	△ 28.87
繰延収益	3,180,667,653	3,195,837,901	△ 15,170,248	△ 0.47
資本	7,831,796,445	7,664,865,673	166,930,772	2.18
資本金	5,998,918,882	5,827,541,113	171,377,769	2.94
剰余金	1,832,877,563	1,837,324,560	△ 4,446,997	△ 0.24
計	12,044,856,288	11,755,471,659	289,384,629	2.46

ア 負債は、4,213,059,843円で、前年度に比べ122,453,857円(2.99%)の増となっています。その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、724,735,000円で、前年度に比べ262,490,000円(56.79%)の増となっています。主な増加理由は、企業債の増加です。

(イ) 流動負債は、307,657,190円で、前年度に比べ124,865,895円(28.87%)の減となっています。主な減少理由は、未払金の減少です。

(ウ) 繰延収益は、3,180,667,653円で、前年度に比べ15,170,248円(0.47%)の減となっています。

イ 資本は、7,831,796,445円で、前年度に比べ166,930,772円(2.18%)の増となっています。その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、5,998,918,882円で、前年度に比べ171,377,769円(2.94%)の増となっています。これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものです。

(イ) 剰余金は、1,832,877,563円で、前年度に比べ4,446,997円(0.24%)の減となっています。主な減少理由は、当年度未処分利益剰余金の減少です。

(3) 財務比率

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	算 式
自己資本構成比率	91.43	92.39	93.64	73.31	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	88.12	87.85	87.71	90.14	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	553.09	418.11	489.06	326.02	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、91.43％で、前年度と比較すると0.96ポイント下回っています。

固定資産対長期資本比率は、88.12％で、前年度と比較すると0.27ポイント上回っています。

流動比率は、553.09％で、前年度と比較すると134.98ポイント上回っています。これは主に、年度末完了の工事請負費の未払金の減少により、流動負債が減少したことによるものです。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	321,721,256	430,143,037	△ 108,421,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 682,115,390	△ 492,671,508	△ 189,443,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,629,269	130,315,206	157,314,063
資金増加額（又は減少額）	△ 72,764,865	67,786,735	△ 140,551,600
資金期首残高	1,586,181,109	1,518,394,374	67,786,735
資金期末残高	1,513,416,244	1,586,181,109	△ 72,764,865

キャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は、1,513,416,244円で、資金期首残高1,586,181,109円から72,764,865円の減少となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、321,721,256円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、682,115,390円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出があるものの、企業債による収入により、287,629,269円の資金の増加となっています。

む す び

令和 7 年度末の給水人口は 83,666 人、給水戸数は 38,072 戸となり、前年度と比較して給水人口が 68 人（0.08%）の増加、給水戸数が 273 戸（0.72%）の増加となりました。

また、節水機器の普及による給水量の減少や自然漏水等の無効水量の増加により、年間総給水量は 8,544,086 m³で前年度比 1,122 m³（0.01%）の減少、料金徴収の対象となる有収水量は 7,951,567 m³で前年度比 58,783 m³（0.73%）の減少、このため有収率は 93.07%で前年度から 0.67 ポイント下回ったものの、引き続き、市民生活に欠かせない水道水の安定供給が効率的に行われました。

建設改良事業については、幹線水道管の耐震化、経年水道管の更新、土地区画整理事業に伴う水道管の新設など、将来にわたって水道事業を安定的に運営していくための建設改良工事が計画的に行われ、令和 7 年度末の水道管総延長は前年度比 3,104m 増の 411,171m となり、1 年間に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は 0.83%となりました。

一方、償却資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は電気計装設備の更新等により前年度比 0.26 ポイント減の 49.26% となったものの、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は 1.17 ポイント増の 33.81%となっており、施設の老朽化が進んでいることから、その更新の取組を加速させることが一層必要な状況となっています。

経営状況については、総収益及び総費用を前年度と比較すると、総収益は 18,916,892 円（1.25%）減の 1,500,002,404 円、総費用は 44,080,962 円（3.42%）増の 1,333,071,632 円で、当期純利益は 62,997,854 円（27.40%）減の 166,930,772 円となっており、給水収益等の営業収益の減少に加えて配水及び給水費等の営業費用の増加により、当期純利益が減少し、尾張旭市水道事業経営戦略（計画期間：2018 年度～2027 年度、平成 30 年 2 月策定、令和 5 年 3 月見直し）において推計した収支見込みを下回っています。

こうした中、人口減少や節水機器の普及により給水収益の減少が見込まれるとともに、愛知県営水道の料金改定による受水費用の増加、物価や人件費の上昇などによる維持管理費の更なる増加、さらには管渠等老朽化施設の更新費用の増加が見込まれるところ、令和

7年度には尾張旭市上下水道事業経営審議会において事業の現状や今後の見通しを踏まえると料金改定が必要である旨の答申がなされ、これを受け、令和8年4月1日から水道料金が改定されました。今後は、この料金改定の成果を最大限に活用していくために、より一層の効率的な事業運営が必要となります。また、料金改定は市民生活における負担増となることから、市民向けには分かりやすく丁寧に説明していく必要があります。

近年、全国で水道施設の老朽化に起因すると考えられる破損や漏水事案が発生して住民に大きな影響を及ぼしています。本市においても引き続き、計画的で着実な水道施設の更新や耐震化を効率的に進め、安全で安心な水道水の安定供給のため、職員が一丸となって事業に取り組んでいかれることを期待します。

業 務 実 績 表

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	83,673	83,606	83,816	—	年度末現在
	0.08	△ 0.25	△ 0.01	—	
計画給水人口 (人)	86,500	86,500	86,500	—	平成14年3月認可
	0.00	0.00	0.00	—	
給水人口 (人)	83,666	83,598	83,808	—	年度末現在
	0.08	△ 0.25	△ 0.01	—	
普及率 (%)	99.99	99.99	99.99	93.09	給水人口÷行政区域内人口×100
	0.00	0.00	0.00	—	
総給水量 (m³)	8,544,086	8,545,208	8,615,209	—	
	△ 0.01	△ 0.81	△ 0.46	—	
有収水量 (m³)	7,951,567	8,010,350	8,064,976	—	
	△ 0.73	△ 0.68	△ 0.57	—	
有収率 (%)	93.07	93.74	93.61	86.58	有収水量÷総給水量×100
	△ 0.71	0.14	△ 0.12	—	
1日配水能力 (m³)	38,900	38,900	38,900	—	
	0.00	0.00	0.00	—	
1日平均給水量 (m³)	23,408	23,412	23,539	—	
	△ 0.02	△ 0.54	△ 0.73	—	
1日最大給水量 (m³)	25,202	25,436	25,612	—	
	△ 0.92	△ 0.69	0.35	—	
水道管延長 (m)	411,171	408,067	405,790	—	年度末現在
	0.76	0.56	0.36	—	
職員数 (人)	16	15	15	22	
	6.67	0.00	15.38	—	
供給単価 (円/m³)	157.69	157.49	157.42	177.57	消費税及び地方消費税を含まない
	0.13	0.04	15.39	—	
給水原価 (円/m³)	149.65	142.96	136.83	178.92	消費税及び地方消費税を含まない
	4.68	4.48	2.42	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(収益的収支)

(単位：円)

収 入									支 出								
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	1,661,614,000	100.00%	100.00%	1,648,216,338	100.00%	100.00%	99.19%	103.65%	水道事業費用	1,535,623,000	100.00%	100.00%	1,416,442,188	100.00%	100.00%	92.24%	92.46%
営業収益	1,375,026,000	82.75%	86.43%	1,390,484,800	84.36%	84.86%	101.12%	101.76%	営業費用	1,490,151,000	97.04%	96.71%	1,412,460,375	99.72%	99.81%	94.79%	95.43%
営業外収益	219,468,000	13.21%	13.50%	235,731,538	14.30%	12.41%	107.41%	95.29%	営業外費用	35,372,000	2.30%	2.55%	3,823,637	0.27%	0.19%	10.81%	6.94%
特別利益	67,120,000	4.04%	0.07%	22,000,000	1.33%	2.73%	32.78%	略	特別損失	1,100,000	0.07%	0.07%	158,176	0.01%	0.00%	14.38%	3.39%
※ 消費税及び地方消費税を含む。									予備費	9,000,000	0.59%	0.67%	0	—	—	—	—

(資本的収支)

(単位：円)

収 入									支 出								
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	651,814,000	100.00%	100.00%	424,450,497	100.00%	100.00%	65.12%	72.39%	資本的支出	1,078,071,000	100.00%	100.00%	835,666,813	100.00%	100.00%	77.52%	87.62%
企業債	470,900,000	72.24%	58.98%	300,000,000	70.68%	47.51%	63.71%	58.32%	建設改良費	1,064,745,000	98.76%	98.14%	823,296,082	98.52%	97.90%	77.32%	87.40%
負担金	157,804,000	24.21%	41.02%	124,450,497	29.32%	52.49%	78.86%	92.64%	企業債償還金	13,216,000	1.23%	1.84%	12,370,731	1.48%	2.10%	93.60%	100.00%
固定資産売却代金	10,000	0.00%	0.00%	0	—	—	—	—	過年度返還金	110,000	0.01%	0.01%	0	—	—	—	—
補助金	23,100,000	3.54%	—	0	—	—	—	—									

※ 消費税及び地方消費税を含む。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)	科 目	令和7年度		令和6年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,329,089,819	99.70%	1,286,057,400	99.77%	103.35%	43,032,419	営業収益	1,265,062,153	84.34%	1,273,319,907	83.83%	99.35%	△ 8,257,754
原水及び浄水費	571,845,754	42.90%	562,581,269	43.65%	101.65%	9,264,485	給水収益	1,253,854,915	83.59%	1,261,535,785	83.05%	99.39%	△ 7,680,870
配水及び給水費	220,656,652	16.55%	203,163,002	15.76%	108.61%	17,493,650	受託工事収益	1,340,938	0.09%	1,624,622	0.11%	82.54%	△ 283,684
受託工事費	0	—	304,100	0.02%	—	△ 304,100	その他の営業収益	9,866,300	0.66%	10,159,500	0.67%	97.11%	△ 293,200
業務費	106,553,196	7.99%	102,028,215	7.92%	104.44%	4,524,981							
総係費	63,327,172	4.75%	57,112,141	4.43%	110.88%	6,215,031							
減価償却費	356,984,024	26.78%	352,096,478	27.32%	101.39%	4,887,546							
資産減耗費	9,723,021	0.73%	8,772,195	0.68%	110.84%	950,826							
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0							
営業外費用	3,823,637	0.29%	2,895,995	0.22%	132.03%	927,642	営業外収益	212,940,251	14.20%	200,594,899	13.21%	106.15%	12,345,352
支払利息及び企業債 取扱諸費	3,823,637	0.29%	2,605,401	0.20%	146.76%	1,218,236	受取利息及び配当金	5,712,613	0.38%	1,416,764	0.09%	403.22%	4,295,849
雑支出	0	—	290,594	0.02%	—	△ 290,594	消費税及び地方消費 税還付金	59,600	0.00%	0	—	—	59,600
							長期前受金戻入	142,982,651	9.53%	143,500,764	9.45%	99.64%	△ 518,113
							雑収益	64,185,387	4.28%	55,677,371	3.67%	115.28%	8,508,016
特別損失	158,176	0.01%	37,275	0.00%	424.35%	120,901	特別利益	22,000,000	1.47%	45,004,490	2.96%	48.88%	△ 23,004,490
固定資産売却損	45,000	0.00%	37,275	0.00%	120.72%	7,725	固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	113,176	0.01%	0	—	—	113,176	過年度損益修正益	0	—	4,490	0.00%	—	△ 4,490
							その他特別利益	22,000,000	1.47%	45,000,000	2.96%	48.89%	△ 23,000,000
小 計	1,333,071,632	100.00%	1,288,990,670	100.00%	103.42%	44,080,962	小 計	1,500,002,404	100.00%	1,518,919,296	100.00%	98.75%	△ 18,916,892
当年度純利益	166,930,772	—	229,928,626	—	72.60%	△ 62,997,854	当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,500,002,404	—	1,518,919,296	—	98.75%	△ 18,916,892	合 計	1,500,002,404	—	1,518,919,296	—	98.75%	△ 18,916,892

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)	科 目	令和7年度		令和6年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	10,343,244,185	85.87%	9,947,041,708	84.62%	103.98%	396,202,477	固定負債	724,735,000	6.02%	462,245,000	3.93%	156.79%	262,490,000
有形固定資産	10,343,244,185	85.87%	9,947,041,708	84.62%	103.98%	396,202,477	企業債	724,735,000	6.02%	440,245,000	3.75%	164.62%	284,490,000
土地	512,584,151	4.26%	512,584,151	4.36%	100.00%	0	引当金	0	—	22,000,000	0.19%	—	△ 22,000,000
建物	35,763,563	0.30%	37,956,543	0.32%	94.22%	△ 2,192,980	退職給付引当金	0	—	22,000,000	0.19%	—	△ 22,000,000
構築物	9,623,295,554	79.90%	9,232,434,848	78.54%	104.23%	390,860,706	流動負債	307,657,190	2.55%	432,523,085	3.68%	71.13%	△ 124,865,895
機械及び装置	157,256,679	1.31%	150,668,909	1.28%	104.37%	6,587,770	企業債	15,510,000	0.13%	12,370,731	0.11%	125.38%	3,139,269
車両及び運搬具	6,213,667	0.05%	3,199,863	0.03%	194.19%	3,013,804	未払金	203,974,137	1.69%	328,844,806	2.80%	62.03%	△ 124,870,669
工具器具及び備品	8,130,571	0.07%	10,197,394	0.09%	79.73%	△ 2,066,823	引当金	12,875,000	0.11%	11,409,000	0.10%	112.85%	1,466,000
流動資産	1,701,612,103	14.13%	1,808,429,951	15.38%	94.09%	△ 106,817,848	賞与引当金	10,706,000	0.09%	9,514,000	0.08%	112.53%	1,192,000
現金預金	1,513,416,244	12.56%	1,586,181,109	13.49%	95.41%	△ 72,764,865	法定福利費引当金	2,169,000	0.02%	1,895,000	0.02%	114.46%	274,000
未収金	176,937,029	1.47%	208,050,062	1.77%	85.05%	△ 31,113,033	その他流動負債	75,298,053	0.63%	79,898,548	0.68%	94.24%	△ 4,600,495
貯蔵品	11,258,830	0.09%	14,198,780	0.12%	79.29%	△ 2,939,950	繰延収益	3,180,667,653	26.41%	3,195,837,901	27.19%	99.53%	△ 15,170,248
							長期前受金	7,472,217,006	62.04%	7,367,763,493	62.68%	101.42%	104,453,513
							長期前受金収益化累計額	△ 4,291,549,353	△ 35.63%	△ 4,171,925,592	△ 35.49%	102.87%	△ 119,623,761
							負 債 合 計	4,213,059,843	34.98%	4,090,605,986	34.80%	102.99%	122,453,857
							資本金	5,998,918,882	49.80%	5,827,541,113	49.57%	102.94%	171,377,769
							剰余金	1,832,877,563	15.22%	1,837,324,560	15.63%	99.76%	△ 4,446,997
							資本剰余金	517,073,378	4.29%	517,073,378	4.40%	100.00%	0
							負担金	400,468,210	3.32%	400,468,210	3.41%	100.00%	0
							受贈財産評価額	116,605,168	0.97%	116,605,168	0.99%	100.00%	0
							利益剰余金	1,315,804,185	10.92%	1,320,251,182	11.23%	99.66%	△ 4,446,997
							減債積立金	69,926,554	0.58%	61,232,285	0.52%	114.20%	8,694,269
							建設改良積立金	631,451,158	5.24%	449,189,093	3.82%	140.58%	182,262,065
							当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	614,426,473	5.10%	809,829,804	6.89%	75.87%	△ 195,403,331
							資 本 合 計	7,831,796,445	65.02%	7,664,865,673	65.20%	102.18%	166,930,772
資 産 合 計	12,044,856,288	100.00%	11,755,471,659	100.00%	102.46%	289,384,629	負債資本合計	12,044,856,288	100.00%	11,755,471,659	100.00%	102.46%	289,384,629

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

経 営 分 析 比 率

分析項目	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	備 考
構成比率						構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	85.87 %	84.62 %	85.02 %	86.38 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成比率は高くなる。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	14.13 %	15.38 %	14.98 %	13.62 %	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	6.02 %	3.93 %	3.30 %	22.51 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.55 %	3.68 %	3.06 %	4.18 %	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	91.43 %	92.39 %	93.64 %	73.31 %	
財務比率						財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	16.45 %	18.18 %	17.62 %	15.77 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	93.92 %	91.59 %	90.79 %	117.82 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.12 %	87.85 %	87.71 %	90.14 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	553.09 %	418.11 %	489.06 %	326.02 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	549.43 %	414.83 %	486.38 %	306.15 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	491.92 %	366.73 %	437.07 %	275.57 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	9.37 %	8.24 %	6.79 %	36.41 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
回転率						回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.106 回	0.110 回	0.114 回	0.082 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.116 回	0.118 回	0.122 回	0.111 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.125 回	0.130 回	0.134 回	0.095 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.720 回	0.725 回	0.745 回	0.599 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	6.541 回	6.680 回	7.413 回	6.128 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.106 回	0.110 回	0.114 回	0.085 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経営分析比率

分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	備考
収益率						収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.22 %	1.60 %	2.05 %	0.77 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	1.53 %	2.14 %	2.20 %	0.97 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	11.13 %	15.14 %	15.60 %	7.38 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.52 %	117.84 %	118.48 %	106.85 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	110.89 %	114.35 %	118.49 %	107.61 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	95.08 %	98.91 %	102.91 %	95.26 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
その他						
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.54 %	△ 0.11 %	0.34 %	△ 0.42 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 5.07 %	△ 1.00 %	2.98 %	△ 4.99 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.50 %	3.60 %	3.66 %	4.11 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	0.52 %	0.58 %	1.18 %	1.18 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	5.78 %	7.42 %	18.86 %	68.92 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

※ 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和7年度	令和6年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	321,721,256	430,143,037	△ 108,421,781
当年度純利益	166,930,772	229,928,626	△ 62,997,854
減価償却費	356,984,024	352,096,478	4,887,546
固定資産除却費	9,723,021	8,771,195	951,826
引当金の増減額	△ 20,534,000	△ 44,188,000	23,654,000
長期前受金戻入額	△ 142,982,651	△ 143,500,764	518,113
受取利息及び受取配当金	△ 5,712,613	△ 1,416,764	△ 4,295,849
支払利息	3,823,637	2,605,401	1,218,236
有形固定資産売却損益	45,000	37,275	7,725
未収金の増減額	△ 12,514,951	△ 4,151,431	△ 8,363,520
未払金の増減額	△ 34,269,414	35,411,939	△ 69,681,353
たな卸資産の増減額	2,939,950	△ 4,888,870	7,828,820
預り金の増減額	△ 4,600,495	626,589	△ 5,227,084
小計	319,832,280	431,331,674	△ 111,499,394
利息及び配当金の受取額	5,712,613	1,416,764	4,295,849
利息の支払額	△ 3,823,637	△ 2,605,401	△ 1,218,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 682,115,390	△ 492,671,508	△ 189,443,882
有形固定資産の取得による支出	△ 853,510,777	△ 644,968,194	△ 208,542,583
有形固定資産の売却による収入	△ 45,000	△ 37,275	△ 7,725
国庫補助金等による収入	171,440,387	152,333,961	19,106,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,629,269	130,315,206	157,314,063
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000,000	145,800,000	154,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,370,731	△ 15,484,794	3,114,063
資金増加額（又は減少額）	△ 72,764,865	67,786,735	△ 140,551,600
資金期首残高	1,586,181,109	1,518,394,374	67,786,735
資金期末残高	1,513,416,244	1,586,181,109	△ 72,764,865

令和 7 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 準拠した基準

尾張旭市監査基準（令和 2 年尾張旭市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づく決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 7 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算
- 2 その他関係書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書
 - (6) 証書類

第 4 審査の着眼点

- 1 決算計数に誤りはないか。
- 2 財政運営は健全かつ効率的に行われているか。
- 3 財産管理は適正に行われているか。
- 4 予算執行は法令に適合し、経済的、効率的、効果的に行われているか。
- 5 会計諸帳簿の記載整理は正確かつ遅滞なく行われているか。
- 6 事業経営は経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

第 5 審査の実施内容

令和 8 年 5 月 2 1 日から同年 8 月 1 7 日までの間、市長から提出された上記第 3 について、証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第6 審査の結果

重要な点において、第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第7 審査の概要

1 業務の実績

業務実績

項 目 等		令和7年度	前年度比較		令和6年度	令和5年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,673	67	0.08	83,606	83,816
供用開始区域内人口(人)	B	76,202	1,374	1.84	74,828	74,081
普及率(%)	B/A	91.07	1.57	1.75	89.50	88.39
水洗化人口(人)	C	69,372	686	1.00	68,686	67,262
水洗化率(%)	C/B	91.04	△ 0.75	△ 0.82	91.79	90.80
総処理水量(m ³)	D	6,742,981	△ 36,129	△ 0.53	6,779,110	6,615,973
有収水量(m ³)	E	6,311,805	57,759	0.92	6,254,046	6,203,143
有収率(%)	E/D	93.61	1.36	1.47	92.25	93.76
1日平均処理水量(m ³)	F	18,474	△ 99	△ 0.53	18,573	18,076
1人1日平均処理水量(ℓ)	F/C	266	△ 4	△ 1.48	270	269
下水道管延長(m)		430,274	5,902	1.39	424,372	419,331

供用開始区域内人口は、76,202人で、前年度に比べ1,374人(1.84%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、91.07%で、1.57ポイント前年度を上回っています。

水洗化人口は、69,372人で、前年度に比べ686人(1.00%)の増となっています。なお、供用開始区域内人口に対する水洗化率は、91.04%で、0.75ポイント前年度を下回っています。

総処理水量は、6,742,981立方メートルで、前年度に比べ36,129立方メートル(0.53%)の減、有収水量は、6,311,805立方メートルで、前年度に比べ57,759立方メートル(0.92%)の増となっています。有収率は、前年度から1.36ポイント増加し、93.61%となっています。

1日平均処理水量は、18,474立方メートルで、前年度に比べ99立方メートル(0.53%)の減となっています。なお、水洗化人口の増加に加え、1日平均処理水量が減少したことから、1人1日平均処理水量は、前年度から4リットル(1.48%)減少し、266リットルとなっています。

建設改良工事により、污水管渠、雨水管渠を合わせて5,902メートル増加し、下水道管の総延長は430,274メートルとなりました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
営業収益	955,335,000	939,089,964	△ 16,245,036	98.30
営業外収益	1,109,969,000	1,084,921,945	△ 25,047,055	97.74
特別利益	111,000	784,168	673,168	706.46
計	2,065,415,000	2,024,796,077	△ 40,618,923	98.03

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,937,755,000	1,869,042,309	0	68,712,691	96.45
営業外費用	113,412,000	111,270,037	0	2,141,963	98.11
特別損失	501,000	19,128	0	481,872	3.82
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	—
計	2,061,668,000	1,980,331,474	0	81,336,526	96.05

収益的収入は、予算現額2,065,415,000円に対し、決算額は2,024,796,077円で、収入率は98.03%となっています。

収入額の主なものは、下水道使用料867,256,335円です。

収益的支出は、予算現額2,061,668,000円に対し、決算額は1,980,331,474円で、執行率は96.05%となっています。

支出額の主なものは、処理場管理費の委託料281,627,694円及び減価償却費1,211,947,792円です。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
企業債	507,400,000	401,200,000	△ 106,200,000	79.07
負担金	72,014,000	52,086,660	△ 19,927,340	72.33
補助金	291,900,000	200,223,000	△ 91,677,000	68.59
出資金	116,200,000	116,200,000	0	100.00
計	987,514,000	769,709,660	△ 217,804,340	77.94

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	980,592,000	673,129,869	93,516,000	213,946,131	68.65
企業債償還金	533,030,000	533,026,855	0	3,145	100.00
計	1,513,622,000	1,206,156,724	93,516,000	213,949,276	79.69

資本的収入は、予算現額987,514,000円に対し、決算額は769,709,660円で、収入率は77.94%となっています。

収入額の主なものは、公共下水道事業債401,200,000円です。

資本的支出は、予算現額1,513,622,000円に対し、決算額は1,206,156,724円で、執行率は79.69%となっています。

支出額の主なものは、污水管渠費の工事請負費470,597,600円及び企業債償還金533,026,855円です。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額436,447,064円は、過年度分損益勘定留保資金320,883,539円、当年度分損益勘定留保資金84,868,629円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,694,896円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
令和7年度	1,945,703,486	98.61	1,931,960,471	98.30	13,743,015
令和6年度	1,973,223,648	101.20	1,965,288,959	100.72	7,934,689
令和5年度	1,949,869,329	105.78	1,951,219,461	104.49	△ 1,350,132

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	算 式
総収支比率	100.71	100.40	99.93	106.92	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	100.68	100.71	101.58	106.75	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	47.31	46.72	46.76	60.70	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

総収益は1,945,703,486円、総費用は1,931,960,471円となっています。結果、純損益は13,743,015円の黒字となっています。

総収支比率は、100.71%で、前年度に比べ0.31ポイント上回っています。これは主に、総費用の減少が総収益の減少を上回ったことによるものです。

経常収支比率は、100.68%で、前年度に比べ0.03ポイント下回っています。

営業収支比率は、47.31%で、前年度に比べ0.59ポイント上回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	860,156,240	865,227,340	△ 5,071,100	△ 0.59
営業外収益	1,084,834,366	1,107,917,368	△ 23,083,002	△ 2.08
特別利益	712,880	78,940	633,940	803.07
計	1,945,703,486	1,973,223,648	△ 27,520,162	△ 1.39

総収益は、1,945,703,486円で、前年度に比べ27,520,162円(1.39%)の減となっています。これは主に、下水道使用料が増加した一方、長期前受金戻入や受託事業収益が減少したためです。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,818,086,159	1,841,716,895	△ 23,630,736	△ 1.28
営業外費用	113,855,304	117,577,364	△ 3,722,060	△ 3.17
特別損失	19,008	5,994,700	△ 5,975,692	△ 99.68
計	1,931,960,471	1,965,288,959	△ 33,328,488	△ 1.70

総費用は、1,931,960,471円で、前年度に比べ33,328,488円(1.70%)の減となっています。これは主に、減価償却費や資産減耗費が減少したためです。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円/㎡)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	算 式
使用料単価	124.91	125.40	124.28	145.70	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価	150.00	150.00	150.00	149.61	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差引	△ 25.09	△ 24.60	△ 25.72	—	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	83.27%	83.60%	82.85%	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は124.91円で、前年度に比べ0.49円の減、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は150.00円で、前年度と同価となっています。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1立方メートル当たり25.09円の差損となっています。

(5) 経営比率

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△ 2.54	△ 2.54	△ 2.48	△ 2.35	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.023	0.022	0.022	0.036	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$
営業利益営業収益率 (%)	△ 111.37	△ 114.04	△ 113.87	△ 64.48	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)の期首・期末の平均額

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、△2.54%で、前年度と同じ比率となっています。

営業利益営業収益率は、△111.37%で、前年度に比べ2.67ポイント上回っています。これは主に、営業利益の増加（営業損失の減少）によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	算 式
施設利用率	70.60	70.64	68.16	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負荷率	81.97	78.12	76.48	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{晴天時最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	86.13	90.42	89.12	$\frac{\text{晴天時最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、70.60%で、前年度に比べ0.04ポイント下回っています。これは主に、晴天時平均処理水量の減少によるものです。

負荷率は、81.97%で、前年度に比べ3.85ポイント上回っています。これは主に、晴天時最大処理水量の減少によるものです。

最大稼働率は、86.13%で、前年度に比べ4.29ポイント下回っています。これは主に、晴天時最大処理水量の減少によるものです。

(参考)

(単位：m³)

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度
晴天時平均処理水量	18,145	18,155	17,517
晴天時最大処理水量	22,136	23,239	22,904

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	算 式
平均給与（千円）	7,156	6,965	6,657	7,053	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性（千円）	78,196	71,354	64,777	110,149	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率（％）	9.15	9.76	10.28	6.40	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等（児童手当を除く）＋報酬＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員 1 人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、7,156千円で、前年度に比べ191千円(2.74%)の増となっています。

労働分配率は、9.15%で、前年度に比べ0.61ポイント下回っています。これは主に、損益勘定所属職員給与費が減少したことによるものです。

労働生産性

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	算 式
職員 1 人当たり汚水処理量(m ³)	612,998	564,926	508,921	793,197	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人当たり営業収益(千円)	78,196	71,354	64,777	110,149	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員 1 人当たり処理人口（人）	6,307	5,724	5,174	5,658	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員数（人）	11	12	13	12	

職員 1 人当たりの汚水処理量は、612,998立方メートルで、前年度に比べ48,072立方メートル(8.51%)の増となっています。これは主に、損益勘定所属職員数の減少によるものです。

職員 1 人当たりの営業収益は、78,196千円で、前年度に比べ6,842千円(9.59%)の増となっています。これは主に、損益勘定所属職員数の減少によるものです。

職員 1 人当たりの処理人口は、6,307人で、前年度に比べ583人(10.19%)の増となっています。これは主に、損益勘定所属職員数の減少によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	36,750,520,794	37,311,777,518	△ 561,256,724	△ 1.50
流動資産	652,161,987	706,764,798	△ 54,602,811	△ 7.73
資産合計	37,402,682,781	38,018,542,316	△ 615,859,535	△ 1.62

固定資産は、36,750,520,794円で、前年度に比べ561,256,724円(1.50%)の減となっています。

流動資産は、652,161,987円で、前年度に比べ54,602,811円(7.73%)の減となっています。これは主に、現金預金の減少によるものです。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	28,096,250,570	28,842,053,120	△ 745,802,550	△ 2.59
固定負債	8,641,228,845	8,779,100,916	△ 137,872,071	△ 1.57
流動負債	728,659,128	826,605,785	△ 97,946,657	△ 11.85
繰延収益	18,726,362,597	19,236,346,419	△ 509,983,822	△ 2.65
資本	9,306,432,211	9,176,489,196	129,943,015	1.42
資本金	4,175,027,007	4,058,827,007	116,200,000	2.86
剰余金	5,131,405,204	5,117,662,189	13,743,015	0.27
計	37,402,682,781	38,018,542,316	△ 615,859,535	△ 1.62

ア 負債は、28,096,250,570円で、前年度に比べ745,802,550円(2.59%)の減となっています。その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、8,641,228,845円で、前年度に比べ137,872,071円(1.57%)の減となっています。

(イ) 流動負債は、728,659,128円で、前年度に比べ97,946,657円(11.85%)の減となっています。これは主に、未払金の減少によるものです。

(ウ) 繰延収益は、18,726,362,597円で、前年度に比べ509,983,822円(2.65%)の減となっています。

イ 資本は、9,306,432,211円で、前年度に比べ129,943,015円(1.42%)の増となっています。その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、4,175,027,007円で、前年度に比べ116,200,000円(2.86%)の増となっています。これは、一般会計からの繰入金（出資金）を資本金へ組み入れたことによるものです。

(イ) 剰余金は、5,131,405,204円で、前年度に比べ13,743,015円（0.27%）の増となっています。これは、当年度純利益の発生によるものです。

(3) 財務比率

(単位：％)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	算 式
自己資本構成比率	74.95	74.73	73.95	64.58	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.21	100.32	100.29	100.69	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	89.50	85.50	91.24	83.85	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、74.95％で、前年度と比較すると0.22ポイント上回っています。これは主に、総資本の減少によるものです。

固定資産対長期資本比率は、100.21％で、前年度と比較すると0.11ポイント下回っています。

流動比率は、89.50％で、前年度と比較すると4ポイント上回っています。これは主に、年度未完了の工事請負費の未払金の減少により、流動負債が減少したことによるものです。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

項 目	令和7年度	令和6年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	439,745,348	520,190,802	△ 80,445,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,716,548	△ 841,837,392	367,120,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,626,855	△ 52,019,269	36,392,414
資金増加額（又は減少額）	△ 50,598,055	△ 373,665,859	323,067,804
資金期首残高	615,778,419	989,444,278	△ 373,665,859
資金期末残高	565,180,364	615,778,419	△ 50,598,055

キャッシュ・フローの状況を見ると、資金期末残高は、565,180,364円で、資金期首残高615,778,419円から50,598,055円の減少となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、439,745,348円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出により、474,716,548円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債や他会計からの出資による収入があるものの、企業債の償還による支出により、15,626,855円の資金流出となっています。

む す び

令和 7 年度末の供用開始区域内人口は 76,202 人で、前年度と比較して 1,374 人（1.84%）増加し、普及率は前年度を 1.57 ポイント上回る 91.07%となりました。水洗化人口は 69,372 人で、前年度と比較して 686 人（1.00%）増加しました。また、総処理水量は 6,742,981 m³で前年度比 36,129 m³（0.53%）の減少、有収水量は 6,311,805 m³で前年度比 57,759 m³（0.92%）の増加となっています。

建設改良事業については、污水管渠布設工事等により污水管渠が 4,723m増加、雨水管渠が 1,179m増加し、合わせた総延長は 430,274 mとなり、これにより供用開始区域が 15.6ha 増加し、1,059.1ha となりました。

前年度比較の経営状況については、下水道使用料が増加した一方で長期前受金戻入や受託事業収益が減少したことにより、総収益が 27,520,162 円（1.39%）減の 1,945,703,486 円、処理場管理費、減価償却費、資産減耗費などが減少したことにより総費用が 33,328,488 円（1.70%）減の 1,931,960,471 円、当期純利益は 5,808,326 円（73.20%）増の 13,743,015 円となりました。

次に、経営活動の成果を示す指標である総収支比率は 100.71%、経常収支比率は 100.68%で健全経営の水準とされる 100%を確保したものの、営業収支比率は前年度比 0.59 ポイント増とはいえ 47.31%、経費回収率は前年度比 0.33 ポイント減の 83.27%で、汚水処理に必要な費用を使用料で賄っている状況とされる 100%を下回っていることから、引き続き、一般会計からの繰入金に依存する経営体質にあるといえます。

こうした中、水洗化人口の増加に伴い下水道使用料収益は微増が見込まれるものの、それを上回る勢いで、物価や人件費の上昇などによる維持管理費の更なる増加や管渠等老朽化施設の更新費用の増加が見込まれるところ、令和 7 年度には尾張旭市上下水道事業経営審議会において事業の現状や今後の見通しを踏まえると使用料改定が必要である旨の答申がなされ、これを受け、令和 8 年 4 月 1 日から下水道使用料が改定されました。今後は、この使用料改定の成果を最大限に活用していくために、より一層の効率的な事業運営が必要となります。また、使用料改定は市民生活における負担増となることから、市民向けには分かりやすく丁寧に説明していくことが必

要です。

令和 7 年 1 月には埼玉県八潮市で下水道管の破損に起因するとされる道路陥没事故が発生しインフラ老朽化対策の重要性が改めて認識されるとともに、これを受け、令和 7 年 3 月には国から下水道管路の全国特別重点調査の要請があり、令和 8 年 4 月には調査結果として本市においても 1 年以内、5 年以内に要対策とされる管路延長について公表がありました。こうした状況も踏まえ、引き続き、計画的で着実な下水道施設の更新や耐震化を効率的に進め、災害に強く衛生的で快適なまちづくりのため、職員が一丸となって事業に取り組んでいかれることを期待します。

業 務 実 績 表

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	83,673	83,606	83,816	—	年度末現在
	0.08	△ 0.25	△ 0.01	—	
供用開始区域面積 (ha)	1,059.1	1,043.5	1,030.6	—	年度末現在
	1.49	1.25	2.49	—	
供用開始区域内人口 (人)	76,202	74,828	74,081	—	年度末現在
	1.84	1.01	1.86	—	
普及率 (%)	91.07	89.50	88.39	75.45	供用開始区域内人口÷行政区域内人口×100
	1.75	1.26	1.87	—	
接続戸数 (戸)	28,758	28,127	27,386	—	年度末現在
	2.24	2.71	3.05	—	
水洗化人口 (人)	69,372	68,686	67,262	—	年度末現在
	1.00	2.12	2.75	—	
水洗化率 (%)	91.04	91.79	90.80	93.99	水洗化人口÷供用開始区域内人口×100
	△ 0.82	1.09	0.89	—	
総処理水量 (m³)	6,742,981	6,779,110	6,615,973	—	
	△ 0.53	2.47	△ 0.08	—	
有収水量 (m³)	6,311,805	6,254,046	6,203,143	—	
	0.92	0.82	1.07	—	
有収率 (%)	93.61	92.25	93.76	78.52	有収水量÷総処理水量×100
	1.47	△ 1.61	1.15	—	
処理能力 (m³/日)	25,700	25,700	25,700	—	
	0.00	0.00	0.00	—	
1 日平均処理水量 (m³)	18,474	18,573	18,076	—	
	△ 0.53	2.75	△ 0.36	—	
晴天日 1 日最大処理水量 (m³)	19,628	20,275	19,402	—	
	△ 3.19	4.50	△ 0.57	—	
下水道管延長 (m)	430,274	424,372	419,331	—	年度末現在
	1.39	1.20	2.03	—	
職員数 (人)	18	17	20	17	
	5.88	△ 15.00	5.26	—	
使用料単価 (円/m³)	124.91	125.40	124.28	145.70	消費税及び地方消費税を含まない
	△ 0.39	0.90	△ 0.14	—	
汚水処理原価 (円/m³)	150.00	150.00	150.00	149.61	消費税及び地方消費税を含まない
	0.00	0.00	0.00	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率(%)を表す。

予 算 決 算 対 照 比 較 表

(収益的収支)

(単位：円)

収				入				支								出			
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率			
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度		
下水道事業収益	2,065,415,000	100.00%	100.00%	2,024,796,077	100.00%	100.00%	98.03%	98.51%	下水道事業費用	2,061,668,000	100.00%	100.00%	1,980,331,474	100.00%	100.00%	96.05%	96.42%		
営業収益	955,335,000	46.25%	45.62%	939,089,964	46.38%	46.02%	98.30%	99.36%	営業費用	1,937,755,000	93.99%	93.91%	1,869,042,309	94.38%	94.15%	96.45%	96.66%		
営業外収益	1,109,969,000	53.74%	54.37%	1,084,921,945	53.58%	53.98%	97.74%	97.80%	営業外費用	113,412,000	5.50%	5.39%	111,270,037	5.62%	5.55%	98.11%	99.28%		
特別利益	111,000	0.01%	0.01%	784,168	0.04%	0.00%	706.46%	78.23%	特別損失	501,000	0.02%	0.22%	19,128	0.00%	0.30%	3.82%	130.01%		
※ 消費税及び地方消費税を含む。									予備費	10,000,000	0.49%	0.48%	0	—	—	—	—		

(資本的収支)

(単位：円)

収				入				支								出			
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率			
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度			本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度		
資本的収入	987,514,000	100.00%	100.00%	769,709,660	100.00%	100.00%	77.94%	87.64%	資本的支出	1,513,622,000	100.00%	100.00%	1,206,156,724	100.00%	100.00%	79.69%	86.87%		
企業債	507,400,000	51.38%	51.60%	401,200,000	52.12%	51.35%	79.07%	87.21%	建設改良費	980,592,000	64.78%	62.06%	673,129,869	55.81%	56.33%	68.65%	78.85%		
負担金	72,014,000	7.29%	8.67%	52,086,660	6.77%	6.50%	72.33%	65.73%	企業債償還金	533,030,000	35.22%	37.94%	533,026,855	44.19%	43.67%	100.00%	100.00%		
補助金	291,900,000	29.56%	26.25%	200,223,000	26.01%	26.77%	68.59%	89.39%											
出資金	116,200,000	11.77%	13.48%	116,200,000	15.10%	15.38%	100.00%	100.00%											

※ 消費税及び地方消費税を含む。

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)	科 目	令和7年度		令和6年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,818,086,159	94.11%	1,841,716,895	93.71%	98.72%	△ 23,630,736	営業収益	860,156,240	44.21%	865,227,340	43.85%	99.41%	△ 5,071,100
管渠管理費	35,040,170	1.81%	35,795,226	1.82%	97.89%	△ 755,056	下水道使用料	788,414,850	40.52%	784,238,710	39.74%	100.53%	4,176,140
処理場管理費	462,777,486	23.95%	468,310,167	23.83%	98.82%	△ 5,532,681	他会計負担金	70,476,000	3.62%	70,785,000	3.59%	99.56%	△ 309,000
総係費	107,327,614	5.56%	105,771,586	5.38%	101.47%	1,556,028	その他の営業収益	1,265,390	0.07%	1,229,130	0.06%	102.95%	36,260
減価償却費	1,211,947,792	62.73%	1,221,452,608	62.15%	99.22%	△ 9,504,816	受託事業収益	0	—	8,974,500	0.45%	—	△ 8,974,500
資産減耗費	993,097	0.05%	10,387,308	0.53%	9.56%	△ 9,394,211							
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0							
営業外費用	113,855,304	5.89%	117,577,364	5.98%	96.83%	△ 3,722,060	営業外収益	1,084,834,366	55.76%	1,107,917,368	56.15%	97.92%	△ 23,083,002
支払利息及び企業債 取扱諸費	104,168,437	5.39%	106,491,585	5.42%	97.82%	△ 2,323,148	他会計負担金	128,608,000	6.61%	134,068,000	6.79%	95.93%	△ 5,460,000
雑支出	9,686,867	0.50%	11,085,779	0.56%	87.38%	△ 1,398,912	他会計補助金	183,002,000	9.41%	180,278,870	9.14%	101.51%	2,723,130
							消費税及び地方消費 税還付金	0	—	115,300	0.01%	—	△ 115,300
							長期前受金戻入	771,542,674	39.65%	792,421,693	40.16%	97.37%	△ 20,879,019
							雑収益	1,681,692	0.09%	1,033,505	0.05%	162.72%	648,187
特別損失	19,008	0.00%	5,994,700	0.31%	0.32%	△ 5,975,692	特別利益	712,880	0.04%	78,940	0.00%	903.07%	633,940
固定資産売却損	0	—	0	—	—	0	固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	19,008	0.00%	5,994,700	0.31%	0.32%	△ 5,975,692	過年度損益修正益	712,880	0.04%	78,940	0.00%	903.07%	633,940
							その他特別利益	0	—	0	—	—	0
小 計	1,931,960,471	100.00%	1,965,288,959	100.00%	98.30%	△ 33,328,488	小 計	1,945,703,486	100.00%	1,973,223,648	100.00%	98.61%	△ 27,520,162
当年度純利益	13,743,015	—	7,934,689	—	173.20%	5,808,326	当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,945,703,486	—	1,973,223,648	—	98.61%	△ 27,520,162	合 計	1,945,703,486	—	1,973,223,648	—	98.61%	△ 27,520,162

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：円)

科 目	令和7年度		令和6年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)	科 目	令和7年度		令和6年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比				金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	36,750,520,794	98.26%	37,311,777,518	98.14%	98.50	△ 561,256,724	固定負債	8,641,228,845	23.10%	8,779,100,916	23.09%	98.43	△ 137,872,071
有形固定資産	36,750,520,794	98.26%	37,311,777,518	98.14%	98.50	△ 561,256,724	企業債	8,641,228,845	23.10%	8,779,100,916	23.09%	98.43	△ 137,872,071
土地	6,803,123,261	18.19%	6,803,123,261	17.89%	100.00	0	流動負債	728,659,128	1.95%	826,605,785	2.17%	88.15	△ 97,946,657
建物	1,220,152,644	3.26%	1,271,745,822	3.35%	95.94	△ 51,593,178	企業債	539,072,071	1.44%	533,026,855	1.40%	101.13	6,045,216
構築物	25,804,869,744	68.99%	26,125,219,893	68.72%	98.77	△ 320,350,149	未払金	177,587,057	0.47%	282,821,930	0.74%	62.79	△ 105,234,873
機械及び装置	2,917,762,391	7.80%	3,107,205,875	8.17%	93.90	△ 189,443,484	引当金	12,000,000	0.03%	10,757,000	0.03%	111.56	1,243,000
車両及び運搬具	1,310,628	0.00%	1,792,389	0.00%	73.12	△ 481,761	賞与引当金	9,979,000	0.03%	8,971,000	0.02%	111.24	1,008,000
工具器具及び備品	3,302,126	0.01%	2,690,278	0.01%	122.74	611,848	法定福利費引当金	2,021,000	0.01%	1,786,000	0.00%	113.16	235,000
流動資産	652,161,987	1.74%	706,764,798	1.86%	92.27	△ 54,602,811	繰延収益	18,726,362,597	50.07%	19,236,346,419	50.60%	97.35	△ 509,983,822
現金預金	565,180,364	1.51%	615,778,419	1.62%	91.78	△ 50,598,055	長期前受金	25,633,449,037	68.53%	25,375,017,536	66.74%	101.02	258,431,501
未収金	86,981,623	0.23%	90,986,379	0.24%	95.60	△ 4,004,756	長期前受金収益化累計額	△ 6,907,086,440	△ 18.47%	△ 6,138,671,117	△ 16.15%	112.52	△ 768,415,323
							負 債 合 計	28,096,250,570	75.12%	28,842,053,120	75.86%	97.41	△ 745,802,550
							資本金	4,175,027,007	11.16%	4,058,827,007	10.68%	102.86	116,200,000
							自己資本金	4,175,027,007	11.16%	4,058,827,007	10.68%	102.86	116,200,000
							剰余金	5,131,405,204	13.72%	5,117,662,189	13.46%	100.27	13,743,015
							資本剰余金	5,096,357,133	13.63%	5,096,357,133	13.40%	100.00	0
							利益剰余金	35,048,071	0.09%	21,305,056	0.06%	164.51	13,743,015
							資 本 合 計	9,306,432,211	24.88%	9,176,489,196	24.14%	101.42	129,943,015
資 産 合 計	37,402,682,781	100.00%	38,018,542,316	100.00%	98.38	△ 615,859,535	負債資本合計	37,402,682,781	100.00%	38,018,542,316	100.00%	98.38	△ 615,859,535

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

経 営 分 析 比 率

分析項目	算 式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	備 考
構成比率						構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.26 %	98.14 %	97.11 %	96.58 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、公共下水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成率は高くなる。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1.74 %	1.86 %	2.89 %	3.42 %	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	23.10 %	23.09 %	22.88 %	31.34 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	1.95 %	2.17 %	3.16 %	4.08 %	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	74.95 %	74.73 %	73.95 %	64.58 %	
財務比率						財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	1.77 %	1.89 %	2.97 %	3.54 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	131.10 %	131.32 %	131.32 %	149.54 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.21 %	100.32 %	100.29 %	100.69 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.50 %	85.50 %	91.24 %	83.85 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	89.50 %	85.50 %	91.24 %	80.07 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	77.56 %	74.49 %	80.27 %	64.69 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	33.42 %	33.81 %	35.22 %	60.25 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
回転率						回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.023 回	0.022 回	0.022 回	0.036 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.030 回	0.030 回	0.029 回	0.283 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.023 回	0.023 回	0.022 回	0.037 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.266 回	0.935 回	0.888 回	1.037 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	9.602 回	7.529 回	7.031 回	5.728 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{経営資本}}$	0.023 回	0.022 回	0.022 回	0.036 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経営分析比率

分析項目	算式	令和7年度	令和6年度	令和5年度	全国平均 (令和6年度)	備考
収益率						収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.03 %	0.04 %	0.08 %	0.43 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.05 %	0.03 %	△ 0.00 %	3.50 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.71 %	0.40 %	△ 0.07 %	6.47 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.71 %	100.40 %	99.93 %	106.92 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標である。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.68 %	100.71 %	101.58 %	106.75 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	47.31 %	46.72 %	46.76 %	60.70 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
その他						
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.54 %	△ 2.54 %	△ 2.48 %	△ 2.35 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	△ 111.37 %	△ 114.04 %	△ 113.87 %	△ 64.48 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.89 %	3.85 %	3.70 %	4.09 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.13 %	1.14 %	1.13 %	1.31 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	121.03 %	131.04 %	149.82 %	172.69 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

※ 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和7年度	令和6年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	439,745,348	520,190,802	△ 80,445,454
当年度純損益	13,743,015	7,934,689	5,808,326
減価償却費	1,211,947,792	1,221,452,608	△ 9,504,816
固定資産除却費	993,097	10,387,308	△ 9,394,211
引当金の増減額	1,243,000	△ 66,000	1,309,000
長期前受金戻入額	△ 771,542,674	△ 792,421,693	20,879,019
支払利息	104,168,437	106,491,585	△ 2,323,148
未収金の増減額	4,004,756	44,290,446	△ 40,285,690
未払金の増減額	△ 20,643,638	28,613,444	△ 49,257,082
小計	543,913,785	626,682,387	△ 82,768,602
利息の支払額	△ 104,168,437	△ 106,491,585	2,323,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 474,716,548	△ 841,837,392	367,120,844
有形固定資産の取得による支出	△ 736,275,400	△ 1,096,634,089	360,358,689
国庫補助金等による収入	252,925,852	241,227,697	11,698,155
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,633,000	13,569,000	△ 4,936,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,626,855	△ 52,019,269	36,392,414
一時借入れによる収入	100,000,000	100,000,000	0
一時借入金の返済による支出	△ 100,000,000	△ 100,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	401,200,000	392,600,000	8,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 533,026,855	△ 562,219,269	29,192,414
他会計からの出資による収入	116,200,000	117,600,000	△ 1,400,000
資金増加額（又は減少額）	△ 50,598,055	△ 373,665,859	323,067,804
資金期首残高	615,778,419	989,444,278	△ 373,665,859
資金期末残高	565,180,364	615,778,419	△ 50,598,055